

令和5年度

笠岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 7 9 号

令和 6 年 8 月 2 6 日

笠岡市長 栗尾 典子 殿

笠岡市監査委員 中西 尚子

同 藤井 義明

令和 5 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された，令和 5 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和５年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第１ 審査の対象	1
第２ 審査の期間	1
第３ 審査の方法	1
第４ 審査の結果	1
１ 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 普通会計の財政状況	3
ア 決算状況	3
イ 財政構造	3
ウ 性質別決算状況	6
エ 市 債	7
オ 債務負担行為	8
２ 一般会計	9
(1) 決算収支	9
(2) 予算執行状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	30
３ 特別会計	45
(1) 国民健康保険事業	45
(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	50
(3) へき地診療施設	52
(4) 後期高齢者医療	54
(5) 介護保険事業	57
(6) 公共用地取得事業	63
(7) 特別会計における市債の状況	64
４ 財産に関する調書	65
５ む す び	68
令和５年度笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書	70
決算審査資料	73

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率「%」は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 略号・符号の用法は、次のとおりである。
- － 該当数値なし
 - △ 負 数

令和５年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審 査 の 対 象

１ 令和５年度笠岡市一般会計歳入歳出決算

２ 令和５年度笠岡市特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業
- (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設
- (3) へき地診療施設
- (4) 後期高齢者医療
- (5) 介護保険事業
- (6) 公共用地取得事業

３ 附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

第２ 審 査 の 期 間

令和６年８月１３日から令和６年８月２６日まで

第３ 審 査 の 方 法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿等と計数を照合するとともに関係者から説明を聴取し、予算の執行状況についての適否を審査した。

第４ 審 査 の 結 果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 391 億 8,298 万円（対前年度 11 億 1,699 万円，2.9%の増）

歳出 386 億 1,270 万円（対前年度 15 億 9,377 万円，4.3%の増）

で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 5 億 7,028 万円となっている。

決算規模の状況

区 分		予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	執 行 率	
						歳 入 B/A×100 %	歳 出 C/A×100 %
一 般 会 計		千円 28,125,389	千円 (2,528) 26,710,325	千円 26,299,041	千円 (2,528) 411,284	95.0	93.5
特 別 会 計		12,534,300	(6,821) 12,472,664	12,313,666	(6,821) 158,998	99.5	98.2
内 訳	国民健康保険事業	5,346,410	(2,889) 5,266,931	5,219,364	(2,889) 47,567	98.5	97.6
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	26,120	26,715	25,079	1,636	102.3	96.0
	へき地診療施設	20,410	19,295	19,295	0	94.5	94.5
	後期高齢者医療	820,170	(1,734) 824,121	818,473	(1,734) 5,648	100.5	99.8
	介護保険事業	6,296,730	(2,199) 6,311,152	6,207,005	(2,199) 104,147	100.2	98.6
	公共用地取得事業	24,460	24,450	24,450	0	100.0	100.0
計		40,659,689	(9,349) 39,182,990	38,612,707	(9,349) 570,282	96.4	95.0

※（ ）は、還付未済額を示す。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、巻末決算審査資料別表 1「歳入・歳出総括表」のとおりである。

各会計相互間の繰入れ，繰出しによる重複額 5 億 542 万円（前年度 16 億 7,483 万円）を控除した純計決算額は、

歳入 386 億 7,756 万円（前年度 363 億 9,115 万円）

歳出 381 億 728 万円（前年度 353 億 4,409 万円）

で、歳入歳出差引 5 億 7,028 万円（前年度 10 億 4,705 万円）の剰余金を生じている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 7,438 万円を控除した実質収支は 4 億 9,589 万円の

黒字で、前年度実質収支 9 億 2,452 万円を差し引いた単年度収支では 4 億 2,862 万円の赤字となっている。

(3) 普通会計の財政状況

ア 決算状況

普通会計（一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業の 2 特別会計を合算し重複額等を控除したもの）における決算状況は、次のとおりである。

普通会計の年度別決算の推移

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	24,372,989	29,575,906	27,275,011	25,628,587	26,698,472
歳 出 総 額 B	23,816,838	28,990,060	26,388,381	24,860,587	26,287,188
歳入歳出差引額 (A-B) C	556,151	585,846	886,630	768,000	411,284
翌年度へ繰り越すべき財源 D	52,253	126,524	72,447	122,536	74,383
実 質 収 支 (C-D) E	503,898	459,322	814,183	645,464	336,901
単 年 度 収 支 (E-前年度E) F	△ 128,891	△ 44,576	354,861	△ 168,719	△ 308,563
積 立 金 G	1,884	1,337	250,886	1,952	7,299
繰上償還金 H	30,114	30,702	30,364	21,618	0
積立金取崩し額 I	360,000	420,000	0	137,818	577,694
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 456,893	△ 432,537	636,111	△ 282,967	△ 878,958

普通会計における決算収支の状況は、形式収支（歳入歳出差引）において 4 億 1,128 万円の黒字であり、実質収支においても 3 億 3,690 万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、8 億 7,895 万円の赤字となっている。

イ 財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性・硬直度を判断する各指標は次のとおりである。

財 政 分 析 指 標

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
令和元年度	0.58	91.3	3.9	7.3
令和2年度	0.58	91.2	3.5	7.7
令和3年度	0.57	87.1	5.9	—
令和4年度	0.57	93.6	4.8	—
令和5年度	0.56	97.3	2.5	—

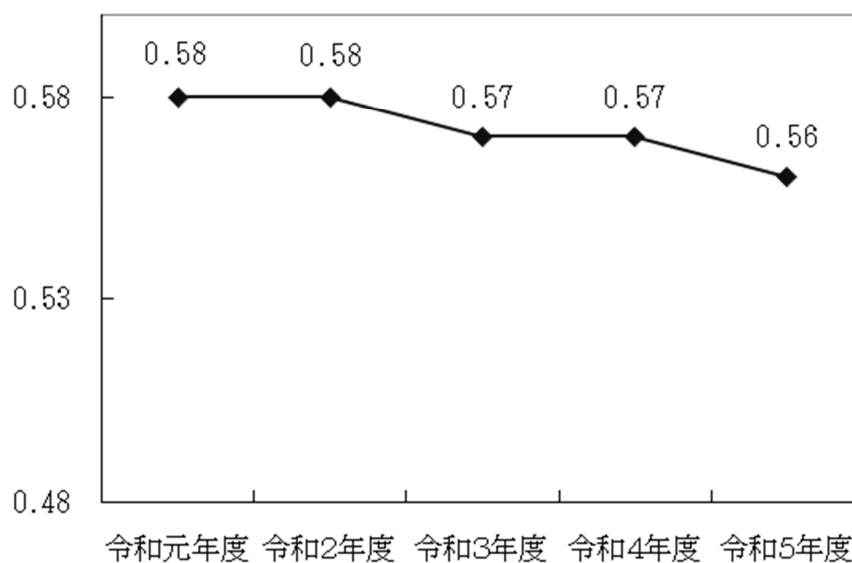
※ 財政力指数は、当該年度までの3年間の平均値

※ 経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ比率

(ア)財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。当年度は0.56で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

財政力指数の推移



(イ)経常収支比率

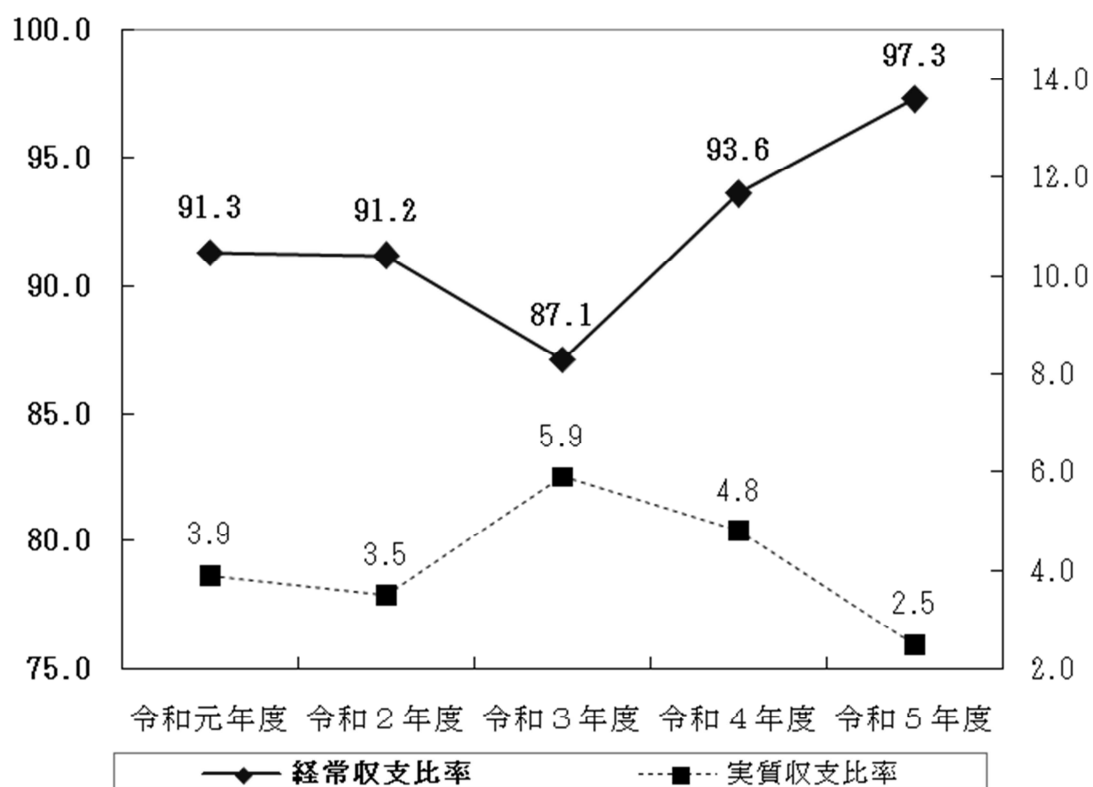
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、数値が高いほど財政が硬直化しているとされる。当年度は97.3%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

(ウ)実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体ごとの財政規模、経済の景況等によって一概には言えないが、通常3～5%程度が

望ましいとされている。当年度は2.5%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

経常収支比率、実質収支比率の推移



ウ 性質別決算状況

歳出決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

歳 出 の 性 質 別 分 類

区 分 経 費 別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	11,692,847	44.3	11,019,093	44.3	11,419,371	43.4	400,278	3.6
人 件 費	4,117,743	15.6	4,075,621	16.4	4,154,915	15.8	79,294	1.9
扶 助 費	5,306,910	20.1	4,618,188	18.6	4,959,131	18.9	340,943	7.4
公 債 費	2,268,194	8.6	2,325,284	9.4	2,305,325	8.8	△ 19,959	△ 0.9
投 資 的 経 費	2,662,701	10.1	3,063,281	12.3	2,563,749	9.8	△ 499,532	△ 16.3
普通建設事業費	2,545,044	9.6	2,975,441	12.0	2,555,637	9.7	△ 419,804	△ 14.1
災害復旧事業費	117,657	0.4	87,840	0.4	8,112	0.0	△ 79,728	△ 90.8
そ の 他 経 費	12,032,833	45.6	10,778,213	43.4	12,304,068	46.8	1,525,855	14.2
物 件 費	3,358,968	12.7	3,509,882	14.1	3,281,907	12.5	△ 227,975	△ 6.5
維 持 補 修 費	248,147	0.9	270,084	1.1	351,487	1.3	81,403	30.1
補 助 費 等	4,608,186	17.5	4,266,044	17.2	4,483,585	17.1	217,541	5.1
積 立 金	957,944	3.6	284,238	1.1	674,276	2.6	390,038	137.2
投 出 資 ・ 貸 付	545,713	2.1	134,941	0.5	1,190,789	4.5	1,055,848	782.5
繰 出 金	2,313,875	8.8	2,313,024	9.3	2,322,024	8.8	9,000	0.4
合 計	26,388,381	100.0	24,860,587	100.0	26,287,188	100.0	1,426,601	5.7

義務的経費は114億1,937万円で、前年度に比べ4億27万円（3.6%）増加している。職員給与の増等により人件費が7,929万円、物価高騰対策による非課税世帯等への給付金の増加等により扶助費が3億4,094万円増加したことなどによるものである。

投資的経費は、25億6,374万円で、前年度に比べ4億9,953万円（16.3%）減少している。これは、救急艇購入費の皆減と民間認定こども園整備事業費補助金の2億672万円減少により普通建設事業費が4億1,980万円減少したことなどによるものである。

その他経費は123億406万円で、前年度に比べ15億2,585万円（14.2%）増加している。これは、積立金が3億9,003万円、地域総合整備資金貸付金の増などにより貸付金等が10億5,584万円増加したことなどによるものである。

一般財源等充当状況は次のとおりである。

一 般 財 源 等 充 当 状 況

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
		一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 3,691,765	% 22.7	千円 3,640,423	% 22.6	千円 3,701,509	% 21.4	千円 61,086	% 1.7
	扶 助 費	1,193,467	7.3	1,235,989	7.7	1,880,495	10.9	644,506	52.1
	公 債 費	2,248,805	13.8	2,312,837	14.4	2,291,456	13.3	△ 21,381	△ 0.9
	小 計	7,134,037	43.8	7,189,249	44.6	7,873,460	45.6	684,211	9.5
投資的経費		617,520	3.8	482,128	3.0	498,812	2.9	16,684	3.5
その他の経費		8,522,553	52.4	8,440,246	52.4	8,895,374	51.5	455,128	5.4
充 当 額 計		16,274,110	100.0	16,111,623	100.0	17,267,646	100.0	1,156,023	7.2

充当額は172億6,764万円で、前年度に比べ11億5,602万円（7.2％）上昇している。

エ 市 債

市債の借入先・利率別状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 先 ・ 利 率 別 状 況

区 分 借 入 先		令和 3 年度末 残 高	令和 4 年度末 残 高	令和 5 年度					
				発 行 額	償 還 額	年 度 末 残 高	利 率 別 内 訳		
							1.5%以下	1.5%超 2.5%以下	2.5%超
財 政 融 資 資 金		千円 15,972,035	千円 15,567,213	千円 755,977	千円 1,366,722	千円 14,956,468	千円 14,345,813	千円 610,655	千円 0
	うち旧資金運用部資金	39,128	12,703	0	12,703	0	0	0	0
旧 郵 政 公 社 資 金		156,149	118,963	0	32,840	86,123	86,123	0	0
内 訳	(1) 旧 郵 貯 資 金	71,423	47,974	0	18,952	29,022	29,022	0	0
	(2) 旧 簡 保 資 金	84,726	70,989	0	13,888	57,101	57,101	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		8,711,215	9,319,010	875,300	462,224	9,732,086	9,047,186	684,900	0
市 中 銀 行		747,682	646,798	17,500	84,916	579,382	579,382	0	0
その他の金融機関		788,512	814,217	1,099,000	107,130	1,806,087	1,806,087	0	0
共 済 等		1,073,736	976,015	110,600	140,348	946,267	946,267	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		27,449,329	27,442,216	2,858,377	2,194,180	28,106,413	26,810,858	1,295,555	0
利率別構成比(%)		—	—	—	—	100.0	95.4	4.6	0.0

当年度発行額は28億5,837万円で、前年度に比べ6億4,286万円（29.0％）増加している。当年度末の市債現在高は281億641万円で、前年度に比べ6億6,419万円増加している。

オ 債務負担行為

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 37 億 3,629 万円で、前年度に比べ 4 億 5,203 万円（10.8％）減少している。

翌年度以降支出予定の債務負担行為額

事業の種類	主なもの	令和3年度 末 千円	令和4年度 末 千円	令和5年度 末 千円	対前年度 増減額 千円
建造物の購入 に係るもの外	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）	380,902	470,684	454,351	△ 16,333
利子補給 に係るもの外	非補助ため池補強事業、 小規模事業者経営改善資 金利子補給事業	248,098	203,544	74,125	△ 129,419
その他 に係るもの	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）運営分	3,977,198	3,514,100	3,207,815	△ 306,285
計		4,606,198	4,188,328	3,736,291	△ 452,037

市債及び債務負担行為は、財政運営に長期間影響を及ぼすので、今後とも慎重かつ計画的な対応が望まれる。

2 一 般 会 計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入 267 億 1,032 万円、歳出 262 億 9,904 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 1,128 万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 7,438 万円を控除した実質収支は 3 億 3,690 万円の黒字であるが、前年度実質収支 6 億 4,299 万円を差し引いた単年度収支では 3 億 609 万円の赤字となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 及びこれに基づく笠岡市基金の設置、管理及び処分に關する条例第 22 条の規定により、実質収支額のうち 1 億 7,000 万円が財政調整基金に積み立てられている。

一般会計の年度別決算収支の推移

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	24,370,540	29,584,687	27,284,206	25,638,106	26,710,325
歳 出 総 額 B	23,816,360	28,999,805	26,398,721	24,872,577	26,299,041
歳入歳出差引額 (A-B) C	554,180	584,882	885,485	765,529	411,284
翌年度へ繰り越すべき財源 D	52,253	126,524	72,312	122,536	74,383
実 質 収 支 (C-D) E	501,927	458,358	813,173	642,993	336,901
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 128,325	△ 43,570	354,815	△ 170,180	△ 306,092

(2) 予算執行状況

予算現額 281 億 2,538 万円に対する執行率は、歳入 95.0%、歳出 93.5%であり、前年度に比べ歳入は 1.2 ポイント低下、歳出は同規模である。

債務負担行為、地方債、一時借入金等については、いずれも予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

(3) 歳 入
ア 決算状況

歳 入 決 算 状 況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	28,170,458	26,649,707	28,125,389	1,475,682	5.5
調 定 額	27,971,158	26,016,980	27,369,796	1,352,817	5.2
収 入 済 額	(3,151) 27,284,206	(1,973) 25,638,106	(2,528) 26,710,325	(554) 1,072,219	4.2
予算現額に対する比率 (執 行 率) %	96.9	96.2	95.0	—	ポイント △ 1.2
調定額に対する比率 (収 納 率) %	97.5	98.5	97.6	—	ポイント △ 0.9
不 納 欠 損 額	20,181	9,568	13,464	3,896	40.7
収 入 未 済 額	666,771	369,305	646,007	276,702	74.9

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

当年度の歳入決算は、予算現額 281 億 2,538 万円に対し調定額 273 億 6,979 万円、収入済額は 267 億 1,032 万円で、前年度に比べ 10 億 7,221 万円(4.2%)増加し、不納欠損額は 1,346 万円、収入未済額は 6 億 4,600 万円となっている。

予算現額に対する執行率は 95.0%で、翌年度への繰越事業に係る調定済みの国・県支出金の収入未済額を含めると 96.3%である。

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

款 別	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	執行率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
01 市 税	7,244,000	7,364,080	7,245,275	100.0	9,314	109,491
02 地 方 譲 与 税	231,100	226,214	226,214	97.9	0	0
03 利子割交付金	2,200	2,234	2,234	101.5	0	0
04 配当割交付金	36,500	36,639	36,639	100.4	0	0
05 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	45,000	39,961	39,961	88.8	0	0
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	103,100	98,104	98,104	95.2	0	0
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,107,400	1,107,436	1,107,436	100.0	0	0
08 ゴルフ場利 用税交付金	42,000	41,277	41,277	98.3	0	0
09 環 境 性 能 割 交 付 金	23,100	24,814	24,814	107.4	0	0
10 地 方 特 例 金 交 付 金	48,838	49,086	49,086	100.5	0	0
11 地 方 交 付 税	6,126,513	6,195,619	6,195,619	101.1	0	0
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	3,720	3,814	3,814	102.5	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	98,342	138,834	96,083	97.7	0	42,751
14 使 用 料 及 び 手 数 料	320,512	332,260	317,672	99.1	0	14,588
15 国 庫 支 出 金	4,456,669	4,377,962	4,013,450	90.1	0	364,512
16 県 支 出 金	1,798,779	1,790,048	1,772,448	98.5	0	17,600
17 財 産 収 入	231,406	234,456	231,078	99.9	0	3,378
18 寄 附 金	855,644	502,284	502,284	58.7	0	0
19 繰 入 金	885,302	875,390	875,390	98.9	0	0
20 繰 越 金	435,529	435,529	435,529	100.0	0	0
21 諸 収 入	581,358	635,378	537,541	92.5	4,150	93,687
22 市 債	3,448,377	2,858,377	2,858,377	82.9	0	0
合 計	28,125,389	27,369,796	26,710,325	95.0	13,464	646,007

(ア) 不納欠損額

不納欠損額は 1,346 万円で、前年度に比べ 389 万円(40.7%)増加している。市税が 931 万円、諸収入が 415 万円で、本人死亡や生活保護などを理由とした消滅時効の完成等によるものである。

(イ) 収入未済額

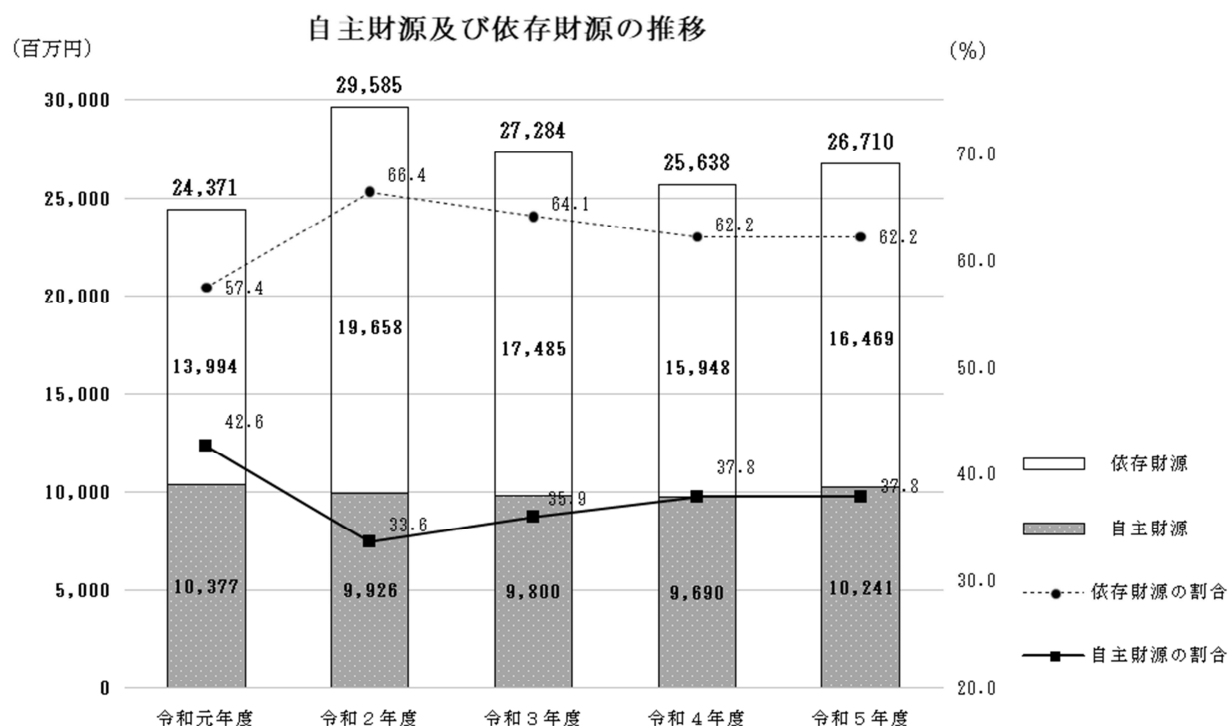
収入未済額は 6 億 4,600 万円で、前年度に比べ 2 億 7,670 万円(74.9%)増加している。市税の収入未済額は 1 億 949 万円で、前年度に比べ 221 万円(2.0%)減少している。そのほか、住宅資金貸付金償還金は 6,994 万円で対前年度 149 万円(2.1%)減、国営笠岡湾干拓事業費負担金は 4,265 万円で対前年度 561 万円(11.6%)減、住宅使用料は 1,402 万円で対前年度 82 万円(6.3%)増、住宅畳入替等入居者負担金は 162 万円で対前年度 23 万円(16.9%)増、保育料の児童福祉施設費負担金は 9 万円で対前年度 8 万円(47.2%)減、国庫支出金は 3 億 6,451 万円で対前年度 3 億 1,367 万円(617.0%)増、県支出金は 1,760 万円で対前年度 1,962 万円(52.7%)減、などが収入未済となっている。

(ウ) 自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の年度比較は、巻末決算審査資料別表 2「一般会計財源別年度比較表」のとおりである。

市税等の自主財源は 102 億 4,085 万円で、前年度に比べ 5 億 5,109 万円(507%)増加しており、歳入決算額に占める割合は 38.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。これは、寄付金は減少したものの、繰入金が増加したことなどによるものである。

地方交付税等の依存財源は 164 億 6,947 万円で、前年度に比べ 5 億 2,112 万円(3.2%)増加し、歳入決算額に占める割合は 61.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。



イ 歳入の状況

第1款 市税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	7,071,170	7,301,836	(3,151) 7,166,958	13,605	121,273	101.4	98.2
令和 4年度	7,204,800	7,330,152	(1,973) 7,208,888	9,555	111,709	100.1	98.3
令和 5年度	7,244,000	7,364,080	(2,500) 7,245,275	9,314	109,491	100.0	98.4
比較 増減	39,200	33,928	(527) 36,387	△ 241	△ 2,218	ポイント △ 0.1	ポイント 0.1

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収入済額は72億4,527万円で前年度に比べ3,638万円(0.5%)増加している。
歳入総額に占める市税の割合は28.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。
市税収入済額の調定額に対する割合(収納率)は98.4%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

税目別の収納状況は次のとおりである。(巻末決算審査資料別表3「市税収納状況表」参照。)

税目別収納状況

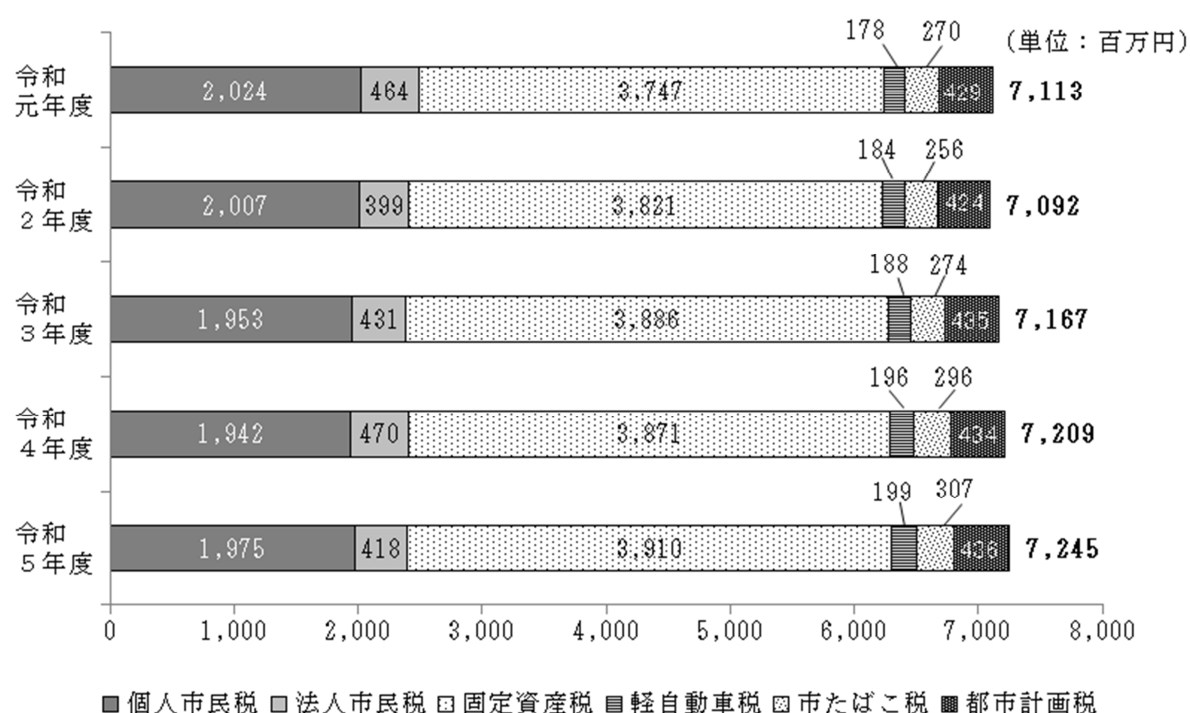
税 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度			収 納 率		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
	個 人	1,953,109	27.3	1,942,485	26.9	1,975,176	27.3	101.7	98.1	98.1	98.1
	法 人	431,354	6.0	469,692	6.5	417,667	5.8	88.9	99.2	99.3	99.5
	計	2,384,463	33.3	2,412,177	33.5	2,392,843	33.0	99.2	98.3	98.3	98.4
固定資産税		3,885,672	54.2	3,870,760	53.7	3,910,087	54.0	101.0	97.9	98.3	98.3
軽自動車税		188,090	2.6	196,045	2.7	198,666	2.7	101.3	97.1	97.2	97.4
市たばこ税		273,925	3.8	295,506	4.1	307,476	4.2	104.1	100.0	100.0	100.0
都市計画税		434,809	6.1	434,401	6.0	436,202	6.0	100.4	97.9	98.2	98.3
合 計		7,166,958	100.0	7,208,888	100.0	7,245,275	100.0	100.5	98.1	98.3	98.4

第1項市民税の収入済額は23億9,284万円で、市税収入の33.0%を占め、前年度と同規模である。内訳をみると、個人市民税は3,269万円(1.7%)増加し、法人市民税は5,202万円(11.1%)減少している。収入未済額は3,879万円で、前年度に比べ54万円(1.4%)増加している。

第2項固定資産税の収入済額は39億1,008万円で、前年度に比べ3,932万円(1.0%)増加している。収入未済額は5,914万円で、前年度に比べ218万円(3.6%)減少している。

なお、収納率は市民税、軽自動車税、都市計画税で前年度を上回っている。

市税収納状況



市税滞納繰越分の収納状況及び不納欠損処分状況は次のとおりである。

市 税 滞 納 繰 越 状 況

税 目		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 $B/A \times 100$
市 民 税		千円	千円	千円	千円	%
	個 人	36,478	15,439	864	20,175	42.3
	法 人	3,093	1,420	302	1,371	45.9
	計	39,571	16,859	1,166	21,546	42.6
固 定 資 産 税		61,705	12,070	7,021	42,615	19.6
軽 自 動 車 税	軽自動車税	1,741	213	333	1,196	12.2
	種 別 割	3,525	1,549	0	1,976	43.9
	計	5,267	1,762	333	3,172	33.5
都 市 計 画 税		6,989	1,367	795	4,827	19.6
合 計		113,532	32,058	9,314	72,159	28.2

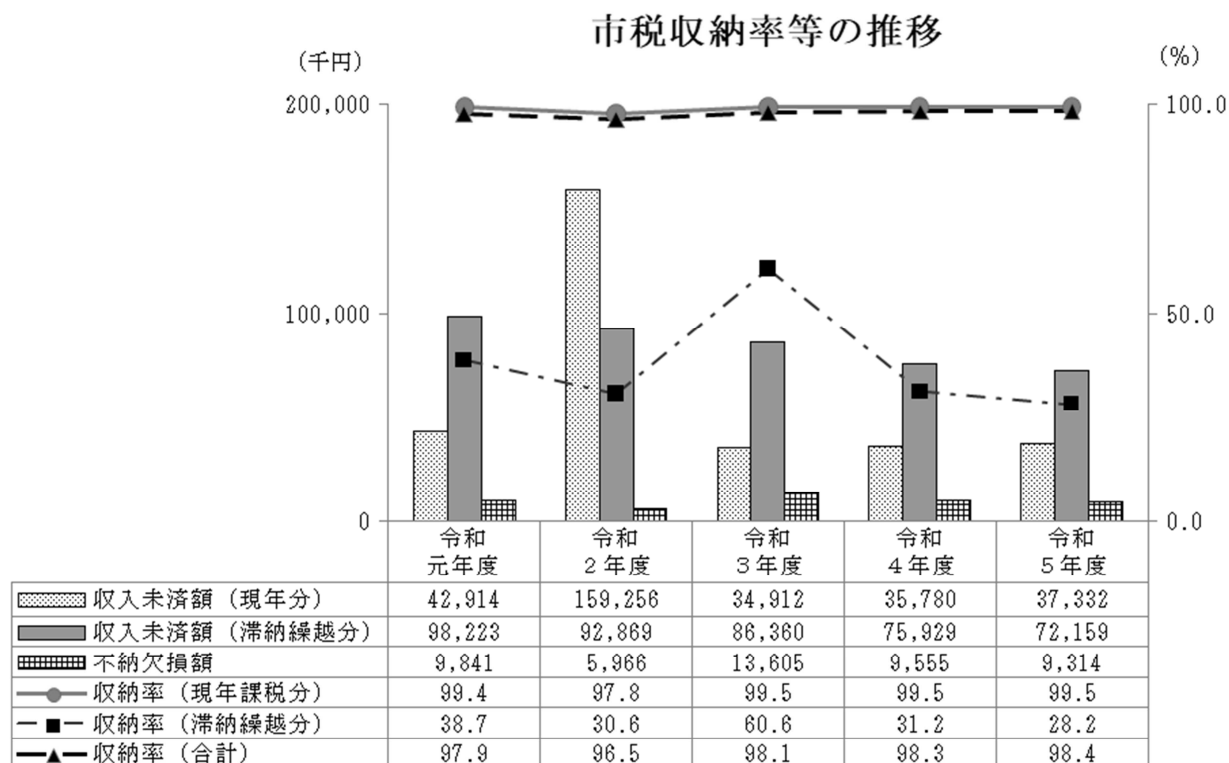
調定額は1億1,353万円で、前年度に比べ1,060万円(8.5%)減少し、収入済額は3,205万円で、前年度に比べ668万円(17.3%)減少している。

収入未済額は7,215万円で、前年度に比べ376万円(5.0%)減少し、収納率は28.2%で前年度に比べ3.0ポイント下降している。

不納欠損額は931万円で、前年度に比べ14万円(1.5%)減少している。欠損処分の理由としては、本人死亡と生活保護などを理由とした時効による消滅が主なものである。

負担の公平の観点から、滞納者に対しては個々の実情を踏まえながら法令等に基づき滞納処分を実施するなどして、引き続き確実な徴収に努められたい。

市税の収納率、収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	225,750	224,732	224,732	0	0	99.5	100.0
令和 4年度	225,280	223,546	223,546	0	0	99.2	100.0
令和 5年度	231,100	226,214	226,214	0	0	97.9	100.0
比較 増減	5,820	2,667	2,667	0	0	ポイント △ 1.3	ポイント 0.0

地方揮発油譲与税など、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は2億2,621万円で、前年度に比べ266万円(1.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	4,700	4,605	4,605	0	0	98.0	100.0
令和 4年度	2,300	2,326	2,326	0	0	101.1	100.0
令和 5年度	2,200	2,234	2,234	0	0	101.5	100.0
比較 増減	△ 100	△ 92	△ 92	0	0	ポイント 0.4	ポイント 0.0

県民税利子割から交付されるものである。

収入済額は223万円で、前年度に比べ9万円(4.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	28,200	28,406	28,406	0	0	100.7	100.0
令和 4年度	51,600	42,570	42,570	0	0	82.5	100.0
令和 5年度	36,500	36,639	36,639	0	0	100.4	100.0
比較 増減	△ 15,100	△ 5,931	△ 5,931	0	0	ポイント 17.9	ポイント 0.0

県民税配当割から交付されるものである。

収入済額は3,663万円で、前年度に比べ593万円(13.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	42,900	42,950	42,950	0	0	100.1	100.0
令和 4年度	31,400	28,247	28,247	0	0	90.0	100.0
令和 5年度	45,000	39,961	39,961	0	0	88.8	100.0
比較 増減	13,600	11,714	11,714	0	0	ポイント △ 1.2	ポイント 0.0

県民税株式等譲渡所得割から交付されるものである。

収入済額は3,996万円で、前年度に比べ1,171万円(41.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	82,700	81,106	81,106	0	0	98.1	100.0
令和 4年度	94,800	99,215	99,215	0	0	104.7	100.0
令和 5年度	103,100	98,104	98,104	0	0	95.2	100.0
比較 増減	8,300	△ 1,111	△ 1,111	0	0	ポイント △ 9.5	ポイント 0.0

県に納付された法人事業税の一定割合が令和2年度から新たに交付されたものである。

収入済額は9,810万円で、前年度に比べ111万円(1.1%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	1,104,000	1,136,312	1,136,312	0	0	102.9	100.0
令和 4年度	1,141,700	1,129,970	1,129,970	0	0	99.0	100.0
令和 5年度	1,107,400	1,107,436	1,107,436	0	0	100.0	100.0
比較 増減	△ 34,300	△ 22,534	△ 22,534	0	0	ポイント 1.0	ポイント 0.0

地方消費税収入額の一定割合が県から交付されるものである。

収入済額は11億743万円で、前年度に比べ2,253万円(2.0%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	40,500	40,990	40,990	0	0	101.2	100.0
令和 4年度	40,100	39,767	39,767	0	0	99.2	100.0
令和 5年度	42,000	41,277	41,277	0	0	98.3	100.0
比較 増減	1,900	1,510	1,510	0	0	ポイント △ 0.9	ポイント 0.0

県に納付されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は4,127万円で、前年度に比べ150万円(3.8%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	18,400	18,229	18,229	0	0	99.1	100.0
令和 4年度	22,300	21,336	21,336	0	0	95.7	100.0
令和 5年度	23,100	24,814	24,814	0	0	107.4	100.0
比較 増減	800	3,478	3,478	0	0	ポイント 11.7	ポイント 0.0

県に納付された自動車税環境性能割の一定割合が交付されるものである。

収入済額は2,481万円で、前年度に比べ347万円(16.3%)増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	168,977	169,156	169,156	0	0	100.1	100.0
令和 4年度	41,359	41,390	41,390	0	0	100.1	100.0
令和 5年度	48,838	49,086	49,086	0	0	100.5	100.0
比較 増減	7,479	7,696	7,696	0	0	ポイント 0.4	ポイント 0.0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために国から交付されるものである。

収入済額は4,908万円で、前年度に比べ769万円(18.6%)増加している。

第11款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	6,004,798	6,113,908	6,113,908	0	0	101.8	100.0
令和 4年度	5,945,159	6,098,158	6,098,158	0	0	102.6	100.0
令和 5年度	6,126,513	6,195,619	6,195,619	0	0	101.1	100.0
比較 増減	181,354	97,461	97,461	0	0	ポイント △ 1.5	ポイント 0.0

収入済額は61億9,561万円で、前年度に比べ9,746万円(1.6%)増加している。

内訳をみると、普通交付税は50億8,651万円で前年度に比べ4,135万円(0.8%)増加している。特別交付税は、11億910万円で、前年度に比べ5,610万円(5.3%)増加している。

歳入総額に占める地方交付税の割合は23.2%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	5,400	5,141	5,141	0	0	95.2	100.0
令和 4年度	4,600	4,423	4,423	0	0	96.2	100.0
令和 5年度	3,720	3,814	3,814	0	0	102.5	100.0
比較 増減	△ 880	△ 609	△ 609	0	0	ポイント 6.3	ポイント 0.0

道路交通法に基づく反則金を道路交通安全施設の整備等に要する経費に充てるため、国から一定の割合で交付されるものである。

収入済額は381万円で、前年度に比べ60万円(13.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	126,957	184,842	124,867	5,396	54,579	98.4	67.6
令和 4年度	106,323	155,167	106,513	0	48,654	100.2	68.6
令和 5年度	98,342	138,834	96,083	0	42,751	97.7	69.2
比較 増減	△ 7,981	△ 16,333	△ 10,430	0	△ 5,902	ポイント △ 2.5	ポイント 0.6

収入済額は9,608万円で、前年度に比べ1,043万円(9.8%)減少している。これは、児童福祉費負担金が1,246万円、林業費分担金が134万円減少したことなどによるものである。

第1項分担金は486万円で、前年度に比べ66万円(15.9%)増加している。これは、農地費分担金が200万円増加した一方で林業費分担金が皆減したことなどによる。

第2項負担金は9,112万円で、前年度に比べ1,109万円(10.8%)減少している。負担金の収納率は68.1%で前年度を0.3ポイント上回り、収入未済額は4,275万円で、前年度に比べ590万円(12.1%)減少している。

負担金の滞納繰越状況は、次のとおりである。

負 担 金 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和3年度末 繰越調定額	令和4年度末 繰越調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額		
					繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
老人福祉費負担金	200	200	200	0	0	0	0
児童福祉費負担金	1,703	174	107	0	67	29	96
農 地 費 負 担 金	52,676	48,274	5,618	0	42,656	0	42,656
計	54,579	48,647	5,925	0	42,722	29	42,751

収入未済額の内訳は、児童福祉施設費負担金が9万円、国営笠岡湾干拓事業費負担金が4,265万円である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3 年度	323,391	333,182	317,351	817	15,014	98.1	95.2
令和 4 年度	337,094	346,888	333,174	13	13,702	98.8	96.0
令和 5 年度	320,512	332,260	317,672	0	14,588	99.1	95.6
比較 増減	△ 16,582	△ 14,628	△ 15,501	△ 13	886	ポイント 0.3	ポイント △ 0.4

収入済額は3億1,767万円で、前年度に比べ1,550万円(4.7%)減少している。

第1項使用料は2億834万円で、前年度に比べ241万円(1.2%)増加している。これは、住宅使用料が287万円減少したものの、相生墓園使用料が279万円、保健体育使用料が249万円増加したことなどによるものである。

第2項手数料は1億933万円で、前年度に比べ1,791万円(14.1%)減少している。これは、ごみ収集手数料が129万円増加したものの、相生墓園管理料が1,600万円、し尿収集手数料が280万円減少したことなどによるものである。

使用料及び手数料の滞納繰越状況は次のとおりである。

使用料及び手数料滞納繰越状況

区 分	令和3 年度末 繰越 調定額	令和4年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
		年度末	調 定 増減額	確定額 A			繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木施設使用料	161	67	68	135	51	0	84	33	117
住 宅 使 用 料	14,504	11,976	1,275	13,251	2,724	0	10,527	3,498	14,025
幼稚園使用料	260	205	0	205	2	0	203	0	203
漁港施設使用料	0	51	0	51	51	0	0	60	60
その 他 使 用 料	0	9	△ 7	2	0	0	2	75	76
相生墓園管理料	25	105	0	105	0	0	105	0	105
その 他 手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	14,949	12,413	1,336	13,749	2,827	0	10,921	3,667	14,588

※ 幼稚園使用料は、令和元年10月から無償化。

収入未済額は1,458万円で、前年度に比べ217万円(17.5%)増加している。増加の主な理由は、住宅使用料の収入未済額の増である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3年度	5,409,002	5,452,333	5,155,718	0	296,615	95.3	94.6
令和 4年度	4,654,753	4,553,091	4,502,256	0	50,835	96.7	98.9
令和 5年度	4,456,669	4,377,962	4,013,450	0	364,512	90.1	91.7
比較 増減	△ 198,084	△ 175,129	△ 488,806	0	313,677	ポ イ ント △ 6.6	ポ イ ント △ 7.2

収入済額は40億1,344万円で、前年度に比べ4億8,880万円(10.9%)減少し、歳入総額に占める割合は15.0%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

国庫支出金項別年度推移

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	2,500,054	2,491,494	2,375,148	△ 116,346	△ 4.7
国庫補助金	2,642,240	1,997,253	1,624,877	△ 372,376	△ 18.6
委託金	13,423	13,509	13,425	△ 85	△ 0.6
計	5,155,718	4,502,256	4,013,450	△ 488,806	△ 10.9

第1項国庫負担金は23億7,514万円で、前年度に比べ1億1,634万円(4.7%)減少している。これは、社会福祉費負担金は2,817万円増加したものの、施設災害復旧費負担金が3,225万円皆減、保健衛生費負担金が8,775万円減少したことなどによるものである。

第2項国庫補助金は16億2,487万円で、前年度に比べ3億7,237万円(18.6%)減少している。これは、社会福祉費補助金は2億3,192万円増加したものの、児童福祉費補助金が1億7,971万円、水産業費補助金が1億3,956万円減少したことなどによるものである。

第3項委託金は1,342万円で、前年度に比べ8万円(0.6%)減少している。これは、年金費委託金が9万円減少したことなどによるものである。

第16款 県支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	1,544,149	1,524,194	1,467,148	0	57,046	95.0	96.3
令和4年度	1,600,165	1,538,358	1,501,138	0	37,220	93.8	97.6
令和5年度	1,798,779	1,790,048	1,772,448	0	17,600	98.5	99.0
比較増減	198,614	251,690	271,310	0	△ 19,620	ポイント 4.7	ポイント 1.4

収入済額は17億7,244万円で、前年度に比べ2億7,131万円(18.1%)増加し、歳入総額に占める割合は6.6%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

県支出金項別年度推移

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
県負担金	977,166	998,761	1,021,916	23,155	2.3
県補助金	373,602	387,570	654,052	266,482	68.8
委託金	116,380	114,807	96,481	△ 18,327	△ 16.0
計	1,467,148	1,501,138	1,772,448	271,310	18.1

第1項県負担金は10億2,191万円で、前年度に比べ2,315万円(2.3%)増加している。これは、保険基盤安定負担金は368万円減少したものの、児童福祉費負担金が1,609万円、社会福祉費負担金が932万円増加したことなどによるものである。

第2項県補助金は6億5,405万円で、前年度に比べ2億6,648万円(68.8%)増加している。これは、農林水産施設災害復旧費補助金などは皆減したものの、農地費補助金が1億9,689万円、農地費補助金が8,016万円増加したことなどによるものである。

第3項委託金は9,648万円で、前年度に比べ1,832万円(16.0%)減少している。これは、統計調査費委託金は252万円増加したものの、選挙費委託金が1,809万円、住宅費委託金が256万円減少したことなどによるものである。

第17款 財産収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	62,056	65,164	62,222	0	2,942	100.3	95.5
令和4年度	87,460	128,335	125,233	0	3,102	143.2	97.6
令和5年度	231,406	234,456	231,078	0	3,378	99.9	98.6
比較増減	143,946	106,121	105,845	0	276	ポイント △ 43.3	ポイント 1.0

収入済額は2億3,107万円で、前年度に比べ1億584万円(84.5%)増加している。これは、土地売却収入が9,602万円増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、財産運用収入4,957万円及び財産売却収入1億8,149万円となっている。収入未済額は、普通財産貸付収入の337万円である。

第 18 款 寄附金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3 年度	821, 283	632, 693	632, 693	0	0	77. 0	100. 0
令和 4 年度	1, 113, 224	718, 794	718, 794	0	0	64. 6	100. 0
令和 5 年度	855, 644	502, 284	502, 284	0	0	58. 7	100. 0
比較 増減	△ 257, 580	△ 216, 510	△ 216, 510	0	0	ポイント △ 5. 9	ポイント 0. 0

収入済額は 5 億 228 万円で、前年度に比べ 2 億 1, 650 万円 (30. 1%) 減少している。
そのうち、ふるさと笠岡思民寄附金の収入済額は 4 億 4, 530 万円で、前年度に比べ
3, 982 万円 (9. 8%) 増加した一方で、社会教育費寄附金は皆減している。

第 19 款 繰入金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3 年度	232, 755	226, 561	226, 561	0	0	97. 3	100. 0
令和 4 年度	423, 099	416, 692	416, 453	0	239	98. 4	99. 9
令和 5 年度	885, 302	875, 390	875, 390	0	0	98. 9	100. 0
比較 増減	462, 203	458, 698	458, 937	0	△ 239	ポイント 0. 5	ポイント 0. 1

収入済額は 8 億 7, 538 万円で、前年度に比べ 4 億 5, 893 万円 (110. 2%) 増加している。
収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金 5 億 7, 769 万円 (前年度 1 億 3, 781 万円)、
ふるさと笠岡思民基金繰入金 2 億 5, 622 万円 (前年度 2 億 4, 220 万円) などである。

第 20 款 繰越金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3 年度	354, 881	354, 882	354, 882	0	0	100. 0	100. 0
令和 4 年度	435, 620	435, 485	435, 485	0	0	100. 0	100. 0
令和 5 年度	435, 529	435, 529	435, 529	0	0	100. 0	100. 0
比較 増減	△ 91	44	44	0	0	ポイント 0. 0	ポイント 0. 0

収入済額は 4 億 3, 552 万円で、前年度と同規模である。

収入済額には、前年度の繰越明許費繰越分 1 億 2,047 万円及び事故繰越分 206 万円が含まれている。

第 21 款 諸収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3 年度	978,772	1,033,720	914,055	363	119,302	93.4	88.4
令和 4 年度	364,163	449,062	345,216	0	103,846	94.8	76.9
令和 5 年度	581,358	635,378	537,541	4,150	93,687	92.5	84.6
比較 増減	217,195	186,316	192,325	4,150	△ 10,159	ポイント △ 2.3	ポイント 7.7

収入済額は 5 億 3,754 万円で、前年度に比べ 1 億 9,232 万円 (55.7%) 増加している。
項別の年度推移をみると、次のとおりである。

諸 収 入 項 別 年 度 推 移

科目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
延滞金加算金 及 び 過 料	25,505	13,230	6,486	△ 6,743	△ 51.0
市 預 金 利 子	56	21	21	△ 1	△ 3.7
貸 付 金 元 利 収 入	442,199	63,828	181,533	117,705	184.4
雑 入	446,296	268,136	349,501	81,364	30.3
計	914,055	345,216	537,541	192,325	55.7

第 1 項延滞金加算金及び過料は 648 万円で、前年度に比べ 674 万円 (51.0%) 減少している。これは、延滞金が 344 万円減少、干拓事業負担金の延滞金が 330 万円皆減したことによるものである。

第 3 項貸付金元利収入は 1 億 8,153 万円で、前年度に比べ 1 億 1,770 万円 (184.4%) 増加している。これは、住宅資金貸付償還金は 226 万円減少したものの、病院事業長期貸付金返還金が 1 億 1,999 万円増加したことなどによるものである。

第 4 項雑入は 3 億 4,950 万円で、前年度に比べ 8,136 万円 (30.3%) 増加している。これは、派遣職員人件費負担金が 1,139 万円増加、養護老人ホーム退職給付費負担金が 4,932 万円、広域入所児童に係る施設型給付費が 738 万円、笠岡ふるさと米の買取りにかかる代金が 1,633 万円皆増したことなどによるものである。

諸収入の滞納繰越状況は、次のとおりである。

諸 収 入 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和3 年度末 繰越調定 額	令和4 年度末 繰越調定 額	令 和 5 年 度						
			調 定 増減額	滞納繰越 確定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
							過年度分 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
延 滞 金	300	50	△ 50	0	0	0	0	0	0
生活改善資金 償 還 金	916	865	0	865	27	0	838	0	838
住宅資金貸付金 償 還 金	75,194	71,436	0	71,436	1,491	0	69,946	0	69,946
弁 償 金	2,470	3,310	0	3,310	0	3,310	0	0	0
雑 入	40,423	28,185	△ 2,142	26,043	4,993	0	21,050	1,853	22,903
計	119,302	103,846	△ 2,192	101,654	6,511	3,310	91,833	1,853	93,687

収入未済額は9,368万円で、前年度に比べ1,015万円(9.8%)減少している。これは、雑入の収入未済額について、児童扶養手当返還金が197万円皆減、生活保護費返還金が426万円(17.6%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額415万円は損害賠償金で、債務者死亡による相続放棄によるものである。内訳は滞納繰越分331万円及び現年度分84万円で、引き続き公平性の観点から、収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 22 款 市 債

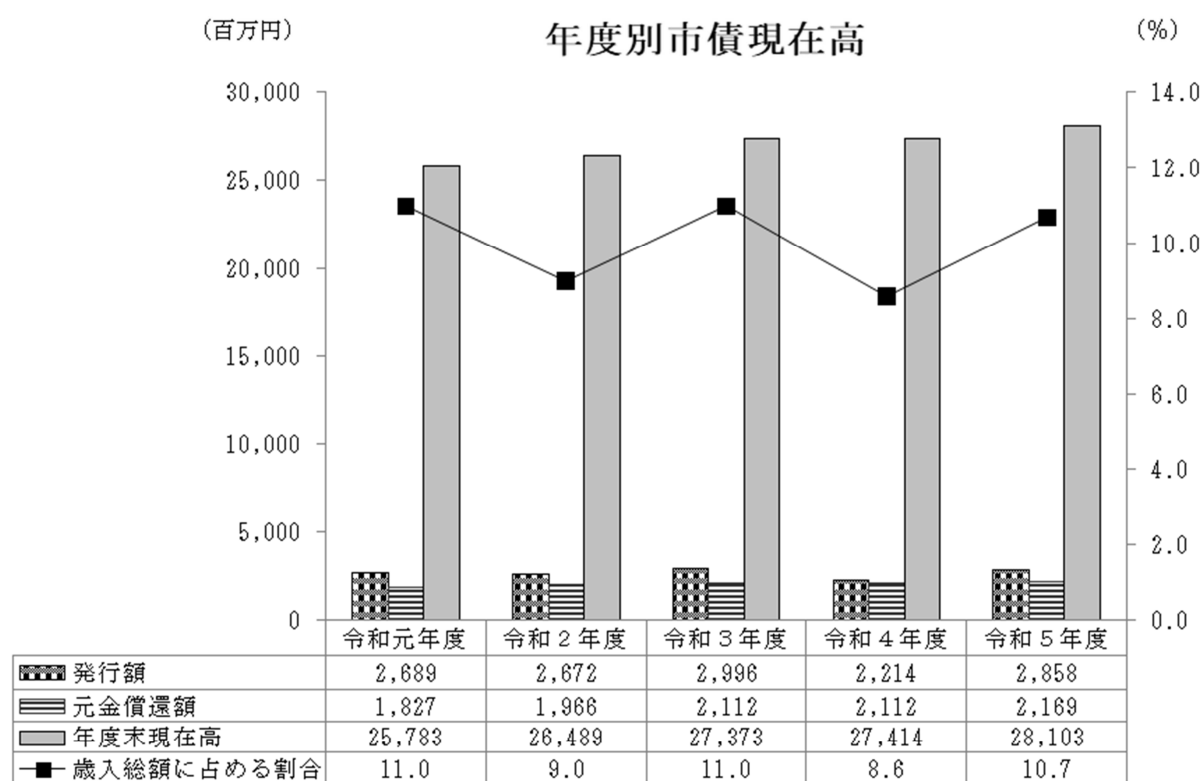
年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 3 年度	3,519,717	2,996,217	2,996,217	0	0	85.1	100.0
令和 4 年度	2,722,408	2,214,008	2,214,008	0	0	81.3	100.0
令和 5 年度	3,448,377	2,858,377	2,858,377	0	0	82.9	100.0
比較 増減	725,969	644,369	644,369	0	0	ポイント 1.6	ポイント 0.0

収入済額は、28億5,837万円で、前年度に比べ6億4,436万円(29.1%)増加している。

地方交付税財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債の起債額は1億827万円で、前年度に比べ1億3,623万円(55.7%)減少している。

市債の当年度末現在高は281億288万円で、平成25年度以降11期連続で増加している。また、市債の歳入総額に占める割合は10.7%で、前年度に比べ2.1ポイント減

少している。



一般会計における市債の現在高の状況は次のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

区 分	令和 3年度末 現在高	令和 4年度末 現在高	令 和 5 年 度					
			発 行 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高	構 成 比 率
				元 金	利 子	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公 共 事 業 等 債	2,063,223	2,045,418	127,800	172,905	12,683	185,588	2,000,313	7.1
一般単独事業債	7,900,600	8,647,099	2,230,400	490,895	51,777	542,672	10,386,604	37.0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	212,161	225,559	6,400	12,614	1,255	13,869	219,345	0.8
学校教育施設等 整 備 事 業 債	2,526,724	2,360,075	0	236,878	11,748	248,626	2,123,197	7.6
災害復旧事業債	905,384	891,143	5,600	88,315	752	89,067	808,428	2.9
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	837,873	888,847	196,200	5,590	5,121	10,711	1,079,457	3.8
一般補助施設整 備 等 事 業 債	58,980	69,939	6,700	4,154	305	4,459	72,485	0.3
減 収 補 填 債	70,772	70,772	0	0	42	42	70,772	0.3
財 源 対 策 債	1,394,664	1,432,260	107,000	103,686	9,704	113,390	1,435,574	5.1
減 税 補 て ん 債	71,423	47,974	0	18,952	46	18,998	29,022	0.1
辺地対策事業債	586,310	685,399	44,800	76,920	1,039	77,959	653,279	2.3
臨時財政対策債	9,787,906	9,183,619	108,277	852,885	12,159	865,044	8,439,011	30.0
社会福祉施設 整 備 事 業 債	266,597	271,366	0	17,631	674	18,305	253,735	0.9
施設整備事業債 (一般財源化分)	205,055	185,210	0	19,844	227	20,071	165,366	0.6
防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事 業 事 業 債	42,300	69,500	25,200	625	396	1,021	94,075	0.3
(旧) 緊急防災 ・ 減 災 事 業 債	174,313	86,063	0	51,797	653	52,450	34,266	0.1
全国防災事業債	225,408	214,260	0	11,234	1,604	12,838	203,026	0.7
そ の 他	43,695	39,336	0	4,404	466	4,870	34,932	0.1
合 計	27,373,388	27,413,839	2,858,377	2,169,329	110,651	2,279,980	28,102,887	100.0

(4) 歳 出

ア 決算状況

歳 出 決 算 状 況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予 算 現 額		千円 28,170,458	千円 26,649,707	千円 28,125,389	千円 1,475,682	% 5.5
支 出 済 額		26,398,721	24,872,577	26,299,041	1,426,464	5.7
執 行 率		% 93.7	% 93.3	% 93.5	—	ポイント 0.2
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	0	—
	繰越明許費	725,987	599,769	994,821	395,052	65.9
	事故繰越し	77,245	39,930	0	△ 39,930	皆減
	計	803,232	639,699	994,821	355,122	55.5
	対予算現額比率	% 2.9	% 2.4	% 3.5	—	ポイント 1.1
不 用 額		968,505	1,137,431	831,527	△ 305,904	△ 26.9

歳出総額は262億9,904万円で、前年度に比べ14億2,646万円(5.7%)増加している。

予算現額に対する執行率は93.5%で、翌年度繰越額を含めると97.0%である。

款別の年度ごとの推移をみると、次のとおりである。

歳 出 決 算 款 別 年 度 推 移

款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	249,791	0.9	233,162	0.9	235,292	0.9	2,129	0.9
2 総 務 費	3,329,484	12.6	3,045,473	12.2	2,925,812	11.1	△ 119,662	△ 3.9
3 民 生 費	9,029,023	34.2	8,802,169	35.4	8,979,347	34.1	177,178	2.0
4 衛 生 費	3,679,554	13.9	2,438,149	9.8	2,449,659	9.3	11,510	0.5
5 労 働 費	61,341	0.2	54,444	0.2	55,754	0.2	1,310	2.4
6 農林水産業費	848,175	3.2	1,125,834	4.5	2,285,584	8.7	1,159,750	103.0
7 商 工 費	499,194	1.9	433,285	1.7	526,956	2.0	93,672	21.6
8 土 木 費	2,834,872	10.7	2,844,285	11.4	2,809,145	10.7	△ 35,140	△ 1.2
9 消 防 費	1,073,858	4.1	1,043,072	4.2	958,011	3.6	△ 85,061	△ 8.2
10 教 育 費	2,452,227	9.3	2,488,884	10.0	2,784,960	10.6	296,076	11.9
11 災 害 復 旧 費	122,020	0.5	87,841	0.4	8,113	0.0	△ 79,728	△ 90.8
12 公 債 費	2,218,784	8.4	2,275,980	9.2	2,280,409	8.7	4,428	0.2
13 諸 支 出 金	397	0.0	—	—	—	—	—	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	26,398,721	100.0	24,872,577	100.0	26,299,041	100.0	1,426,464	5.7

イ 翌年度への予算繰越状況

総繰越額 9 億 9,482 万円は繰越明許費のみで、前年度に比べ 3 億 5,512 万円 (55.5%) 増加している。これは、衛生費の繰越が 1 億 2,728 万円減少したものの、民生費の繰越が 1 億 9,499 万円、土木費の繰越が 2 億 1,559 万円増加したことなどによるものである。

款別の繰越状況は、次のとおりである。

予 算 款 別 繰 越 状 況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度				増 減 (B-A)
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越 額計 (A)	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	翌年度繰越 額計 (B)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 務 費	0	0	0	0	0	25,881	0	25,881	25,881
民 生 費	0	13,837	0	13,837	0	208,834	0	208,834	194,997
衛 生 費	0	144,149	0	144,149	0	16,862	0	16,862	△ 127,287
農林水産業費	0	144,927	0	144,927	0	132,760	0	132,760	△ 12,167
商 工 費	0	0	0	0	0	76,169	0	76,169	76,169
土 木 費	0	151,285	39,930	191,215	0	406,805	0	406,805	215,590
消 防 費	0	0	0	0	0	65,330	0	65,330	65,330
教 育 費	0	145,571	0	145,571	0	62,180	0	62,180	△ 83,391
計	0	599,769	39,930	639,699	0	994,821	0	994,821	355,122

ウ 予算の流用

地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

なお、執行科目である「目」を越えて、繰戻しされずに決算における流用となったものは、1 件(前年度は 8 件)で予防費 235 万円、また、予備費からの充用は 1 件で扶助費 787 万円である。

エ 歳出の状況

第 1 款 議会費

議会費執行状況

項	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額 A	令和 5 年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
議会費	249,791	233,162	240,260	235,292	0	4,968	97.9	2,129

議員の議会活動及び議会運営のための事務費等が支出されている。

支出済額は 2 億 3,529 万円で、前年度と同規模である。

予算現額 2 億 4,026 万円に対する執行率は 97.9%である。

第 2 款 総務費

総務費執行状況

項	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額 A	令和 5 年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
総務管理費	2,947,651	2,609,733	3,021,523	2,554,353	6,241	460,929	84.5	△ 55,380
徴税費	178,173	227,448	183,790	181,244	0	2,546	98.6	△ 46,204
戸籍住民 基本台帳費	135,152	141,239	150,600	128,541	19,640	2,419	85.4	△ 12,698
選挙費	34,446	39,273	31,590	31,039	0	551	98.3	△ 8,234
統計調査費	4,582	4,165	6,670	6,624	0	46	99.3	2,459
監査委員費	29,481	23,616	24,190	24,010	0	180	99.3	394
計	3,329,484	3,045,473	3,418,363	2,925,812	25,881	466,670	85.6	△ 119,662

支出済額は 29 億 2,581 万円で、前年度に比べ 1 億 1,966 万円(3.9%)減少している。

予算現額 34 億 1,836 万円に対する執行率は 85.6%で、翌年度繰越額を含めると 86.3%である。

第 1 項 総務管理費

市の一般管理部門に要する経費が執行されている。

支出済額は 25 億 5,435 万円で、前年度に比べ 5,537 万円(2.1%)減少している。

これは、減債基金積立金は6,147万円皆増し、ふるさと笠岡思民基金積立金は5,961万円、過誤納金等還付金は2億1,253万円増加したものの、市制70周年記念事業費が1,901万円皆減し、退職手当が9,982万円、公共施設整備費引当基金積立金が4,465万円、建物除却工事費が1億2,546万円減少したことなどによるものである。翌年度への繰越額は624万円で、旧今井小学校利活用事業462万円、交通安全施設整備事業162万円である。

第2項 徴税費

市税の賦課及び徴収事務に要する経費が執行されている。

支出済額は1億8,124万円で、前年度に比べ4,620万円(20.3%)減少している。これは、航空写真撮影業務負担金が1,489万円皆減、標準宅地等鑑定評価業務委託料が3,146万円減少したことなどによるものである。

第3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億2,854万円で、前年度に比べ1,269万円(9.0%)減少している。これは、電算システム改修委託料が1,159万円減少したことなどによるものである。翌年度への繰越額は1,964万円で、戸籍振り仮名法制化対応事業に係るものである。

第4項 選挙費

支出済額は3,103万円で、前年度に比べ823万円(21.0%)減少している。これは、4月執行の県議会議員選挙費が507万円増加、令和6年4月執行の市長・市議会議員選挙費は940万円皆増したものの、令和4年7月に執行された参議院議員選挙費が2,316万円皆減したことなどによるものである。

第5項 統計調査費

支出済額は662万円で、前年度に比べ245万円(59.1%)増加している。これは、就業構造基本調査は100万円皆減したものの、住宅・土地統計調査301万円増加、農林水産統計調査費が52万円皆増したことなどによるものである。

第6項 監査委員費

支出済額は2,400万円で、前年度に比べ39万円(1.7%)増加している。これは、職員給与等が28万円増加したことなどによるものである。

第3款 民生費

民生費執行状況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
社会福祉費	4,896,024	4,775,293	5,311,660	5,078,848	184,316	48,496	95.6	303,555
年金費	15,039	17,004	20,410	19,600	0	810	96.0	2,596
児童福祉費	3,336,319	3,218,717	3,170,657	3,090,156	24,518	55,983	97.5	△ 128,561
生活保護費	781,562	790,829	808,692	790,741	0	17,951	97.8	△ 89
災害救助費	80	325	130	2	0	128	1.3	△ 323
計	9,029,023	8,802,169	9,311,549	8,979,347	208,834	123,368	96.4	177,178

支出済額は89億7,934万円で、前年度に比べ1億7,717万円(2.0%)増加している。
 予算現額93億1,154万円に対する執行率は96.4%で、翌年度繰越額を含めると98.7%である。

第1項 社会福祉費

老人福祉施設並びに心身及び知的障害者施設入所等に対する扶助、人権政策、子ども・重度身体障害者等に係る医療費給付、社会福祉活動の推進事業等が行われている。

支出済額は50億7,884万円で、前年度に比べ3億355万円(6.4%)増加している。
 これは、非課税世帯等臨時特別給付金は8,080万円皆減したものの、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が1億3,401万円、子ども医療給付費が3,597万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億8,432万円で、重点支援地方交付金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、市町村民税均等割のみ課税世帯の価格高騰緊急支援給付金給付事業に係るものである。

第2項 年金費

国民年金窓口事務など法定受託事務等が行われている。

支出済額は1,960万円で、前年度に比べ259万円(15.3%)増加している。これは、職員給与等(年金)が222万円増加したことなどによるものである。

第3項 児童福祉費

保育所、こども園、放課後児童クラブの運営、児童扶養手当及び児童手当の支給、私立認定こども園への保育実施委託と給付、地域子育て支援センター事業委託等が実施されている。

支出済額は30億9,015万円で、前年度に比べ1億2,856万円(4.0%)減少している。これは、保育料・副食費補助金(物価高騰対策)は1,064万円皆増、地域子育て

て支援センター事業委託料は 1,170 万円減少し、認定こども園整備事業費補助金が 2 億 672 万円、出産育児応援特別給付金が 3,922 万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は 2,452 万円で、小学校制服購入補助、妊産婦応援給付金事業、ひまわり認定こども園新築事業、物価高騰対策の保育料・副食費補助金に係るものである。

第 4 項 生活保護費

生活保護法に基づく生活扶助、医療扶助等及び救護施設恵風荘の運営が行われている。

支出済額は 7 億 9,074 万円で、前年度と同規模である。これは、生活扶助費は 1,739 万円減少したものの、電算システム改修委託料が 553 万円、職員給与等（生活保護施設）が 656 万円、施設委託費が 292 万円増加したことなどによるものである。

第 5 項 災害救助費

災害救助関係予算が執行されている。

支出済額は 1,720 円で、前年度に比べ 32 万円 (99.5%) 減少している。これは、災害見舞金が 32 万円皆減したことによるものである。

第 4 款 衛生費

衛 生 費 執 行 状 況

項	令和 3 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額 A	令 和 5 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
保健衛生費	1,895,999	1,351,089	1,155,400	1,146,693	2,300	6,407	99.2	△ 204,396
清 掃 費	1,783,555	1,087,060	1,336,419	1,302,966	14,562	18,891	97.5	215,906
計	3,679,554	2,438,149	2,491,819	2,449,659	16,862	25,298	98.3	11,510

支出済額は 24 億 4,965 万円で、前年度と同規模である。

予算現額 24 億 9,181 万円に対する執行率は 98.3% で、翌年度繰越額を含めると 99.0% である。

第 1 項 保健衛生費

母子保健事業、緊急医療の確保、検診及び予防接種事業、公害対策並びに住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を含む環境保全推進等の各事業が実施されている。

支出済額は 11 億 4,669 万円で、前年度に比べ 2 億 439 万円 (15.1%) 減少している。

これは、職員給与等（病院建設）は2,007万円皆増したものの、病院事業会計補助金（新型コロナ対策）が2,483万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業によりコールセンター・会場設営等委託料が8,485万円、ワクチン接種委託料が9,850万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は230万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係るものである。

第2項 清掃費

ごみの資源化・減量化対策、粗大ごみ個別有料収集、廃棄物不法投棄の監視、し尿・塵芥収集などの業務が実施され、西部衛生施設組合負担金（し尿、粗大ごみ等）、西部環境整備施設組合負担金（可燃ごみ）等が支出されている。

支出済額は13億296万円で、前年度に比べ2億1,590万円（19.9%）増加している。これは、西部衛生施設組合負担金が2億404万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,456万円で、ごみ収集車購入事業に係るものである。

第5款 労働費

労働費執行状況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
労働諸費	61,341	54,444	56,110	55,754	0	356	99.4	1,310

支出済額は5,575万円で、前年度に比べ131万円（2.4%）増加している。これは、労働団体助成金が100万円皆増したことなどによるものである。

予算現額5,611万円に対する執行率は99.4%である。

第6款 農林水産業費

農 林 水 産 業 費 執 行 状 況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農 業 費	137,566	204,717	1,482,800	1,471,213	0	11,587	99.2	1,266,495
農 地 費	335,853	379,854	597,168	518,937	62,650	15,581	86.9	139,083
林 業 費	55,623	66,525	64,760	62,418	0	2,342	96.4	△ 4,107
水 産 業 費	319,132	474,737	315,779	233,016	70,110	12,653	73.8	△ 241,721
計	848,175	1,125,834	2,460,507	2,285,584	132,760	42,163	92.9	1,159,750

支出済額は22億8,558万円で、前年度に比べ11億5,975万円(103.0%)増加している。

予算現額24億6,050万円に対する執行率は92.9%で、翌年度繰越額を含めると98.3%である。

第1項 農業費

農業委員会関係事務並びに農業及び畜産業の振興に関する事務が行われている。支出済額は14億7,121万円で、前年度に比べ12億6,649万円(618.7%)増加している。これは新型コロナウイルス物価高騰対策として飼料価格高騰対策支援事業補助金が4,287万円増加し、強い農業づくり総合支援交付金が1億5,500万円、地域総合整備資金貸付金が10億5,000万円増加したことなどによるものである。

第2項 農地費

農業用施設の維持改良、寺間排水機場の管理等が行われている。

支出済額は5億1,893万円で、前年度に比べ1億3,908万円(36.6%)増加している。これは、非補助かんがい排水工事費は1,082万円減少したものの、団体営ため池整備事業・団体営かんがい排水事業・単市土地改良事業による農業用施設改良工事費が1億4,297万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は6,265万円で、農業用施設整備事業に係るものである。

第3項 林業費

松くい虫立木駆除、有害鳥獣被害対策事業、林道維持管理等の事業が実施されている。

支出済額は6,241万円で、前年度に比べ410万円(6.2%)減少している。これは、林業職員の時間外勤務手当が109万円、有害鳥獣被害対策事業の有害鳥獣捕獲奨励費が183万円減少したことなどによるものである。

第4項 水産業費

漁業振興、漁港の改修・維持修繕等の事業が実施されている。

支出済額は2億3,301万円で、前年度に比べ2億4,172万円(50.9%)減少している。これは、高島漁港改修工事費が1億4,262万円、高潮対策工事費と測量設計委託料の減等により漁港建設等自然災害防止事業が7,616万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は7,011万円で、漁港施設整備事業に係るものである。

第7款 商工費

商 工 費 執 行 状 況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
商 工 費	499,194	433,285	619,520	526,956	76,169	16,395	85.1	93,672

支出済額は5億2,695万円で、前年度に比べ9,367万円(21.6%)増加している。

予算現額6億1,952万円に対する執行率は85.1%で、翌年度繰越額を含めると97.4%である。

これは、企業立地促進奨励金は5,053万円、観光振興事業補助金は2,599万円減少、新型コロナウイルス対策事業に係る観光応援事業は2,520万円皆減したものの、プレミアム付商品券事業委託料が1億3,190万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は7,616万円で、貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策事業補助金及び観光施設整備事業に係るものである。

第8款 土木費

土木費執行状況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
土木管理費	66,871	70,749	83,100	81,347	0	1,753	97.9	10,597
道路橋梁費	1,145,711	1,138,190	1,419,509	1,067,042	333,590	18,877	75.2	△ 71,147
河川費	268,573	241,278	296,060	261,324	30,795	3,941	88.3	20,047
港湾費	160,486	118,744	109,116	98,428	9,100	1,588	90.2	△ 20,315
都市計画費	1,071,578	1,140,555	1,219,560	1,178,534	24,300	16,726	96.6	37,979
住宅費	121,652	134,769	134,700	122,469	9,020	3,211	90.9	△ 12,300
計	2,834,872	2,844,285	3,262,045	2,809,145	406,805	46,095	86.1	△ 35,140

支出済額は28億914万円で、前年度に比べ3,513万円(1.2%)減少している。

予算現額32億6,204万円に対する執行率は86.1%で、翌年度繰越額を含めると98.6%である。

第1項 土木管理費

土木管理部門の職員給与費等が執行されている。

支出済額は8,134万円で、前年度に比べ1,059万円(15.0%)増加している。これは、会計年度任用職員の報酬等は187万円皆減したものの、占用システム導入委託料が931万円皆増したことなどによるものである。

第2項 道路橋梁費

道路及び橋梁の維持修繕、市道等整備、狭あい道路整備等促進事業等が実施されている。

支出済額は10億6,704万円で、前年度に比べ7,114万円(6.3%)減少している。これは、橋梁整備事業(防災・減災)の橋梁改良工事費は1億4,262万円皆増したものの、国道2号バイパス関連道路整備事業の道路用地購入費が2,576万円、道路整備事業補償費は3,381万円、橋梁長寿命化事業の橋梁長寿命化工事費が2,973万円皆減し、自然災害防止事業(道路新設改良)の測量設計委託料が4,331万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3億3,359万円で、道路橋梁整備事業に係るものである。

第3項 河川費

河川の改修、維持修繕、自然災害防止等の事業が実施されている。

支出済額は2億6,132万円で、前年度に比べ2,004万円(8.3%)増加している。こ

れは、自然災害防止工事費は2,627万円減少したものの、自然災害防止事業に係る測量設計委託料が1,263万円、緊急浚渫推進事業に係る河川浚渫工事費が3,550万円、増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,079万円で、自然災害防止事業に係るものである。

第4項 港湾費

港湾の維持管理、改修、長寿命化事業等が実施されている。

支出済額は9,842万円で、前年度に比べ2,031万円(17.1%)減少している。これは、港湾施設長寿命化事業の長寿命化工事費は822万円増加したものの、港湾管理に係る護岸等修繕工事費が2,604万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は910万円で、港湾施設整備事業に係るものである。

第5項 都市計画費

公園管理業務、街路樹管理業務等が実施されている。また、下水道事業会計補助金、合併処理浄化槽設置整備事業補助金等が支出されている。

支出済額は11億7,853万円で、前年度に比べ3,797万円(3.3%)増加している。これは、公園整備工事費は1,529万円減少したものの、下水道事業会計補助金が4,181万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は2,430万円で、JR笠岡駅周辺整備事業、土地利用制限見直し事業、都市再生整備計画策定等事業に係るものである。

第6項 住宅費

公営住宅の維持管理業務等が行われている。

支出済額は1億2,246万円で、前年度に比べ1,230万円(9.1%)減少している。これは、住宅補修工事費が1,164万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は902万円で、富岡団地建替基本計画策定事業に係るものである。

第9款 消防費

消 防 費 執 行 状 況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
消 防 費	1,073,858	1,043,072	1,036,800	958,011	65,330	13,459	92.4	△ 85,061

笠岡地区消防組合負担金、笠岡市消防団関連経費、消防施設の維持整備費及び災害対策費が支出されている。

支出済額は9億5,801万円で、前年度に比べ8,506万円(8.2%)減少している。

予算現額10億3,680万円に対する執行率は92.4%で、翌年度繰越額を含めると

98.7%である。

これは、災害応急復旧工事費は2,508万円、笠岡地区消防組合負担金は5,031万円増加したものの、救急艇購入費が1億5,251万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は6,533万円で、白石島分団第1部消防機庫建設事業に係るものである。

第10款 教育費

教育費執行状況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
教育総務費	309,903	354,360	601,500	595,158	0	6,342	98.9	240,798
小学校費	463,086	375,413	435,580	380,378	43,810	11,392	87.3	4,965
中学校費	271,417	385,880	281,897	255,761	18,370	7,766	90.7	△130,119
幼稚園費	278,607	254,702	307,330	296,528	0	10,802	96.5	41,826
社会教育費	536,395	598,575	695,811	682,207	0	13,604	98.0	83,632
保健体育費	592,819	519,953	584,700	574,927	0	9,773	98.3	54,974
計	2,452,227	2,488,884	2,906,818	2,784,960	62,180	59,678	95.8	296,076

支出済額は27億8,495万円で、前年度に比べ2億9,607万円(11.9%)増加している。

予算現額29億681万円に対する執行率は95.8%で、翌年度繰越額を含めると97.9%である。

第1項 教育総務費

教育委員会及び事務局の運営費並びに小・中学校及び幼稚園の教育振興予算が執行されている。

支出済額は5億9,515万円で、前年度に比べ2億4,079万円(68.0%)増加している。これは、公共用地取得事業特別会計繰出金が2,465万円減少したものの、こども教育振興基金積立金が2億7,990万円増加したことなどによるものである。

第2項 小学校費

支出済額は3億8,037万円で、前年度に比べ496万円(1.3%)増加している。これは、新型コロナウイルス対策に係る教材備品購入費が244万円皆減、修繕料が602万円減少したものの、通学バス運行委託料が1,375万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は4,381万円で、防犯カメラ等設置事業に係るものである。

第3項 中学校費

支出済額は2億5,576万円で、前年度に比べ1億3,011万円(33.7%)減少している。これは、学校施設改修等事業の工事費等が1億3,107万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,837万円で、防犯カメラ等設置事業に係るものである。

第4項 幼稚園費

支出済額は2億9,652万円で、前年度に比べ4,182万円(16.4%)増加している。これは、市立認定こども園整備により認定こども園等施設型給付費が3,055万円、会計年度任用職員報酬が335万円、職員給与等が741万円増加したことなどによるものである。

第5項 社会教育費

公民館、市民会館、図書館、郷土館、カブトガニ博物館、竹喬美術館等の管理運営のほか、青少年の健全育成、生涯学習、人権教育、文化振興等の各事業が実施されている。

支出済額は6億8,220万円で、前年度に比べ8,363万円(14.0%)増加している。これは、市民会館の施設整備工事費が2,955万円、図書館の新型コロナウイルス対策に係る移動図書館車両購入費が1,944万円、竹喬美術館の施設整備工事費が3,709万円増加したことなどによるものである。

第6項 保健体育費

体育施設の管理運営、市民体育の振興、学校給食センターの運営などが行なわれている。

支出済額は5億7,492万円で、前年度に比べ5,497万円(10.6%)増加している。これは、スポーツ公園管理事業の総合体育館改修工事費が2,549万円、物価高騰対策に係る学校給食費補助金が2,039万円皆増したことなどによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費執行状況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農林水産施設 災害復旧費	4,363	6,560	7,000	0	0	7,000	0.0	△ 6,560
土木施設 災害復旧費	117,657	79,345	21,500	8,113	0	13,388	37.7	△ 71,232
文教施設 災害復旧費	0	1,936	—	—	—	—	—	△ 1,936
計	122,020	87,841	28,500	8,113	0	20,388	28.5	△ 79,728

支出済額は 811 万円で、前年度に比べ 7,972 万円 (90.8%) 減少している。

予算現額 2,850 万円に対する執行率は 28.5% である。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

林地の現年災害復旧事業が実施されていたもので、皆減している。

第 2 項 土木施設災害復旧費

土木施設の災害復旧事業が実施されている。

支出済額は 811 万円で、前年度に比べ 7,123 万円 (89.8%) 減少している。これは、現年災補助の土木施設災害復旧事業に係る工事費が 371 万円増加したものの、過年災における単独土木施設災害復旧事業が 1,391 万円、補助土木施設災害復旧事業が 6,102 万円皆減したことなどによるものである。

第 4 項 文教施設災害復旧費

学校施設の現年災害復旧事業が実施されていたもので、当年度の予算措置はない。支出済額は 193 万円皆減している。

第 12 款 公債費

公 債 費 執 行 状 況

項	令和 3 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額 A	令 和 5 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
公 債 費	2,218,784	2,275,980	2,280,970	2,280,409	0	561	100.0	4,428

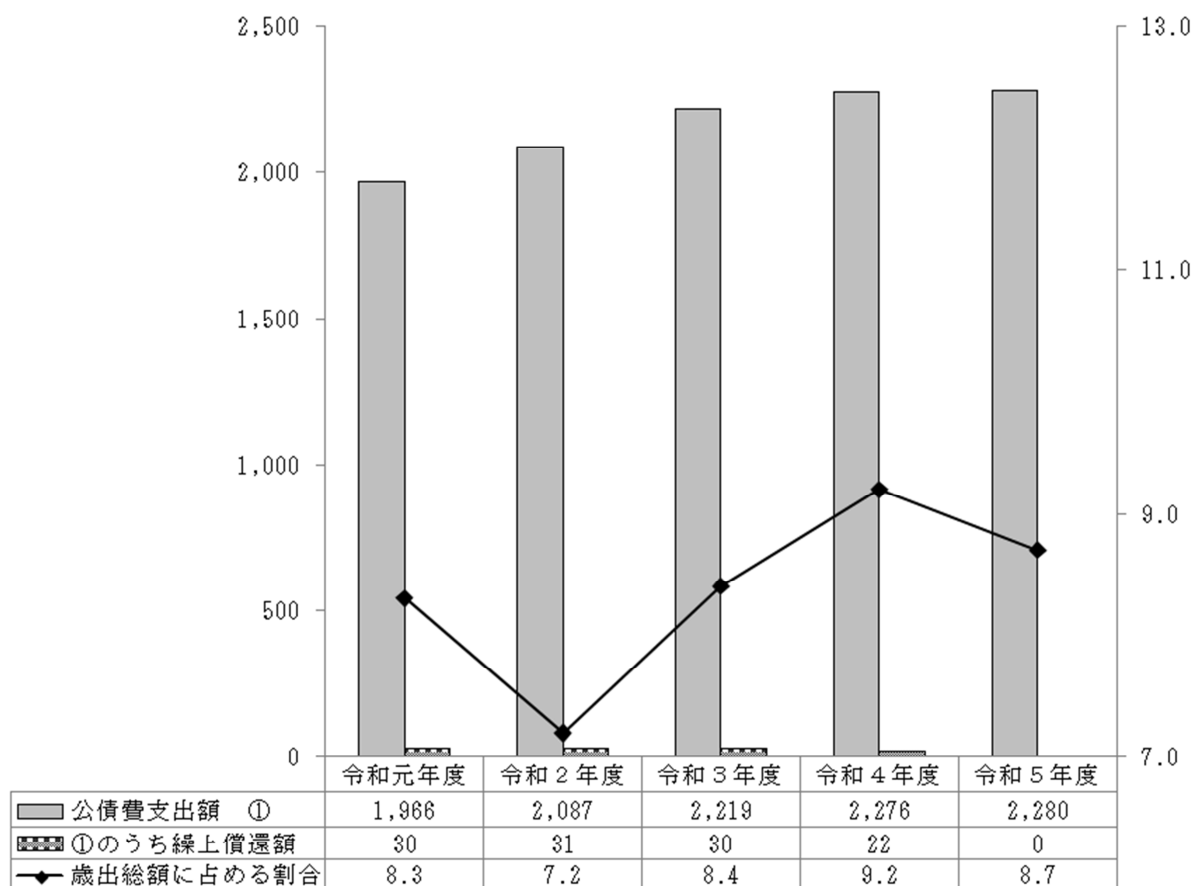
支出済額は 22 億 8,040 万円で、前年度に比べ 442 万円 (0.2%) 増加している。

予算現額 22 億 8,097 万円に対する執行率は 100.0% である。

歳出総額に占める割合は 8.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。

支出済額の内訳は、元金 21 億 6,932 万円及び利子 1 億 1,108 万円で、前年度に比べ元金は 429 万円減少し、利子は 872 万円増加している。

(百万円) 公債費の年度別推移 (%)



第14款 予備費

予備費執行状況

項	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 A	令和5年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
予備費	千円 0	千円 0	千円 12,128	千円 0	千円 0	千円 12,128	% 0.0	千円 0

予算現額 1,979 万円に対する当年度の執行はされていない。

なお、扶助費へ 787 万円充用されている。

3 特 別 会 計

年度別決算状況は、巻末決算審査資料別表 5「特別会計年度別決算状況」のとおりである。

以下、各特別会計における主要な款の決算状況である。

(1) 国民健康保険事業

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 4,756 万円のうち 2,378 万円が、地方財政法第 7 条及び笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第 12 条の規定により、国民健康保険準備基金に積立てられている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
5,346,410	5,266,931	5,219,364	47,567	98.5	97.6

過去 5 年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	5,664,659	5,164,810	5,269,839	5,220,758	5,266,931
歳 出 総 額 B	5,603,846	5,066,795	5,143,015	5,168,731	5,219,364
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	60,813	98,016	126,824	52,026	47,567
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C - D) E	60,813	98,016	126,824	52,026	47,567
基 金 繰 入 金 F	98,066	0	0	51,215	50,450
繰 越 金 G	46,372	30,406	27,280	230	26,013
市 債 H	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金 I	431	165	186	195	128
公 債 費 J	0	85	136	118	18
単年度収支差引額 (E-F-G-H+I+J)	△ 83,194	67,859	99,866	894	△ 28,750

ア 歳 入

収入済額は 52 億 6,693 万円で、前年度に比べ 4,617 万円（0.9%）増加している。

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は 8 億 827 万円で、前年度に比べ 1,880 万円（2.3%）減少している。

過去 5 年間の保険税収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険税収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数（人）	10,711	10,412	10,040	9,433	9,003	95.4
世 帯 数（世帯）	6,951	6,813	6,688	6,359	6,142	96.6
保 険 税 収 入（千円）	(3,016) 916,042	(2,388) 886,059	(2,364) 883,098	(2,686) 827,080	(2,889) 808,278	97.7
1 人当たり 保 険 税 収 入（円）	85,523	85,100	87,958	87,679	89,779	102.4
1 世帯当たり 保 険 税 収 入（円）	131,786	130,054	132,042	130,065	131,598	101.2
1 人当たり 医 療 費（円）	434,180	408,576	437,668	466,189	492,906	105.7

（注）被保険者数、世帯数は、年度平均を示す。

保険税収入の（ ）は、還付未済額を示す。

一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせた保険税の調定額に対する収納率は、現年課税分 97.2%（前年度 96.9%），滞納繰越分 38.8%（前年度 36.5%），合計 92.7%で、前年度と同規模である。収入未済額は 5,946 万円で、前年度と同規模である。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 72 万円で、前年度に比べ 255 万円（71.5%）減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取扱われたい。

保 険 税 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	802,325	782,571	0	19,754	97.2
滞納繰越分	66,142	25,706	728	39,707	38.8
平成30年度以前	18,068	3,853	710	13,505	21.2
令和元年度	4,215	547	0	3,668	12.7
令和2年度	7,819	2,685	0	5,134	34.3
令和3年度	11,547	4,787	0	6,761	41.5
令和4年度	24,493	13,834	19	10,640	56.4
合 計	868,467	808,278	728	59,461	92.7

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第3款 国庫支出金

収入済額は13万円で、社会保障・税番号制度システム整備費補助金7万円、健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金6万円である。前年度に比べ62万円(82.9%)減少している。

国 庫 支 出 金

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
		千円	千円	千円	千円	千円	増減額	増減率
国庫補助金	災害臨時特例補助金	0	6,893	3,416	0	0	0	—
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	2,928	669	759	70	△ 689	△ 90.8
	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	—	—	—	—	60	60	皆増
計		0	9,821	4,085	759	130	△ 629	△ 82.9

第6款 県支出金

収入済額は39億2,492万円で、保険給付費等交付金39億2,486万円などである。前年度に比べ5,894万円(1.5%)増加している。

県 支 出 金

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
							増減額	増減率
県 補 助 金	広域化支援事業費交付金	千円 56	千円 109	千円 95	千円 69	千円 61	千円 △ 7	% △ 10.9
	保険給付費等交付金	4,092,457	3,751,795	3,864,141	3,865,910	3,924,866	58,957	1.5
計		4,092,514	3,751,904	3,864,236	3,865,978	3,924,927	58,949	1.5

第9款 繰入金

収入済額は4億8,836万円で、一般会計繰入金4億3,791万円などである。前年度に比べ2,047万円（4.0％）減少している。

繰 入 金 の 推 移

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
							増減額	増減率
一般会計繰入金		千円 463,188	千円 457,346	千円 456,053	千円 457,624	千円 437,917	千円 △ 19,707	% △ 4.3
保険準備基金繰入金		98,066	0	0	51,215	50,450	△ 765	△ 1.5
合 計		561,254	456,053	456,053	508,839	488,367	△ 20,472	△ 4.0

第11款 諸収入

収入済額は1,889万円で、一般被保険者第三者納付金などである。前年度に比べ140万円（8.1％）減少している。

イ 歳 出

支出済額は52億1,936万円で、前年度に比べ5,063万円（1.0％）増加している。

第1款 総務費

支出済額は1億1,038万円で、前年度に比べ557万円（4.8％）減少している。これは、徴税费は39万円増加したものの、総務管理費が596万円減少したことなどによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は38億4,305万円で、前年度に比べ5,826万円（1.5％）増加している。

増減の主なものは、一般被保険者療養給付費が 2,407 万円、一般被保険者高額療養費が 3,245 万円増加し、出産育児一時金が 154 万円減少した。

高額療養費は 5 億 4,213 万円で、前年度に比べ 3,254 万円（6.4%）増加している。

保 険 給 付 費

区 分	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
療 養 諸 費	千円 3,459,552	千円 3,138,913	千円 3,261,396	千円 3,262,657	千円 3,289,848	千円 27,191	% 0.8
高 額 療 養 費	528,349	502,337	506,461	509,589	542,137	32,547	6.4
出 産 育 児 諸 費	9,665	7,128	5,043	7,972	6,423	△ 1,549	△ 19.4
葬 祭 諸 費	4,550	4,200	3,200	4,150	4,650	500	12.0
傷 病 手 当 金	—	—	—	422	0	422	皆減
計	4,002,116	3,652,578	3,776,099	3,784,791	3,843,058	58,267	1.5

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は 11 億 8,727 万円で、前年度に比べて 121 万円（0.1%）増加している。
増減の主なものは、後期高齢者支援金等分が 1,361 万円増加し、介護納付金分が 1,163 万円減少した。

第 5 款 保健事業費

支出済額は 6,251 万円で、前年度に比べ 173 万円（2.8%）増加している。これは、保健衛生普及費が 213 万円増加したことなどによるものである。

第 8 款 諸支出金

支出済額は 1,598 万円で、前年度に比べ 484 万円（23.2%）減少している。これは、償還金が 871 万円減少したことなどによるものである。

なお、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計に 911 万円（前年度 638 万円）を繰出している。

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 163 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
26,120	26,715	25,079	1,636	102.3	96.0

過去 5 年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

区 分	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較	
						増減	対前年 度比%
診 療 収 入 (千円)	15,333	15,935	16,687	13,616	10,876	△ 2,740	79.9
利 用 患 者 数 (延人)	1,466	1,518	1,609	1,426	1,137	△ 289	79.7
診 療 日 数 (日)	71	60	72	71	70	△ 1	98.6
1 日当たり患者数 (人)	21	25	22	20	16	△ 4	80.0
病 床 数 (床)	1	1	1	1	1	0	100.0

(注) 診療状況は次のとおり

〈内科〉笠岡市民病院から医師の派遣を受け、毎週木曜日に診療を行った。

〈皮膚科〉岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、第 4 水曜日に診療を行った。

〈外科・整形外科〉笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第 3 水曜日に診療を行った。

ア 歳 入

収入済額は 2,671 万円で、前年度に比べ 287 万円 (12.1%) 減少している。

第 1 款 診療収入

収入済額は 1,087 万円で、前年度に比べ 273 万円 (20.1%) 減少している。これは、国民健康保険診療収入が 116 万円、後期高齢者医療診療収入が 121 万円減少したことなどによるものである。

第 3 款 繰入金

収入済額は 1,465 万円で、前年度に比べ 576 万円 (64.9%) 増加している。これは、一般会計繰入金が 303 万円、国保事業会計繰入金が 273 万円増加したことである。

繰入金の推移

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計繰入金	6,305	6,305	1,188	2,510	5,540	3,030	120.7
国保事業会計繰入金	6,011	6,011	7,129	6,382	9,119	2,737	42.9
合 計	12,316	12,316	8,317	8,892	14,659	5,767	64.9

イ 歳 出

支出済額は2,507万円で、前年度に比べ168万円（7.2％）増加している。

第1款 診療所費

支出済額は2,507万円で、前年度に比べ168万円（7.2％）増加している。これは、医療材料費は49万円減少したものの、一般管理費が263万円増加したことなどによるものである。

(3) へき地診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出決算額は同額である。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円 20,410	千円 19,295	千円 19,295	千円 0	% 94.5	% 94.5

各施設の過去5年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

診療 所名	区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
六 島	診 療 収 入 (千円)	2,516	2,546	1,425	1,021	1,063	42	104.1
	利 用 患 者 数 (延人)	187	182	124	143	135	△ 8	94.4
	診 療 日 数 (日)	24	24	23	24	24	0	100.0
	1日当たり患者数 (人)	8	8	5	6	6	0	100.0
	(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1・第3木曜日（内科）に診療を行った。							
白 石 島	診 療 収 入 (千円)	10,507	9,991	10,720	10,424	8,294	△ 2,130	79.6
	利 用 患 者 数 (延人)	1,813	1,942	2,025	1,963	1,627	△ 336	82.9
	診 療 日 数 (日)	75	63	69	72	73	1	101.4
	1日当たり患者数 (人)	24	31	29	27	22	△ 5	81.5
	(注) 笠岡市民病院及び岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、毎週火曜日・第2木曜日（内科）、第3水曜日（皮膚科）に診療を行った。							
飛 島	診 療 収 入 (千円)	906	1,314	1,205	1,529	1,625	97	106.3
	利 用 患 者 数 (延人)	122	167	154	189	198	9	104.8
	診 療 日 数 (日)	24	25	24	24	24	0	100.0
	1日当たり患者数 (人)	5	7	6	8	8	0	100.0
	(注) 福岡県立病院から医師の派遣を受け、第2・第4木曜日に診療を行った。							
高 島	診 療 収 入 (千円)	1,352	1,088	950	982	1,316	334	134.0
	利 用 患 者 数 (延人)	176	148	140	123	144	21	117.1
	診 療 日 数 (日)	24	24	25	24	24	0	100.0
	1日当たり患者数 (人)	7	6	6	5	6	1	120.0
	(注) 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第2・第4金曜日に診療を行った。							

【指定管理】

診療 所名	区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
北 木 島	利 用 患 者 数 (延人)	1,752	1,684	1,326	1,268	1,087	△ 181	85.7
	診 療 日 数 (日)	48	49	49	49	48	△ 1	98.0
	1日当たり患者数 (人)	37	34	27	26	23	△ 3	88.5
	(注) 笠岡中央病院から医師の派遣を受け、毎週金曜に診療を行った。							

ア 歳 入

収入済額は 1,929 万円で、前年度に比べ 105 万円（5.8%）増加している。

第 1 款 診療収入

収入済額は 1,229 万円で、前年度に比べ 165 万円（11.9%）減少している。これは、自費診療収入は 65 万円増加したものの、後期高齢者医療診療収入が 182 万円減少したことなどによるものである。

第 8 款 県支出金

収入済額は 135 万円で、診療所費補助金としてへき地医療施設運営補助金が皆増したことである。

イ 歳 出

支出済額は 1,929 万円で、前年度に比べ 352 万円（22.4%）増加している。

第 1 款 診療所費

支出済額は 1,929 万円で、前年度に比べ 332 万円（21.4%）増加している。これは、北木島診療所費は 154 万円、六島診療所費は 33 万円、飛島診療所費は 2 万円減少したものの、白石島診療所費が 520 万円、高島診療所費が 3 万円増加したことなどによるものである。

(4) 後期高齢者医療

当年度末現在の被保険者数は9,907人で、前年度に比べ537人(5.7%)増加している。決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額564万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
820,170	824,121	818,473	5,648	100.5	99.8

ア 歳 入

収入済額は8億2,412万円で、前年度に比べ2,758万円(3.5%)増加している。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は6億1,192万円で、前年度に比べ2,223万円(3.8%)増加している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数 (人)	9,529	9,451	9,477	9,370	9,907	105.7
保 険 料 収 入 (千円)	(415) 540,293	(1,056) 554,943	(1,286) 558,389	(1,096) 589,687	(1,734) 611,925	103.8
1人当たり 保 険 料 収 入 (円)	56,700	58,718	58,920	62,934	61,767	98.1
1人当たり 医 療 費 (円)	905,329	865,787	897,525	912,626	935,535	102.5

(注) () は、還付未済額を示す。

医療給付は岡山県後期高齢者医療広域連合が行っており、医療費は同広域連合の給付実績の数値を使用している。

保険料の収納率は、現年度分99.7%(前年度と同規模)、滞納繰越分48.7%(前年度45.2%)、合計99.4%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇した。収入未済額は140万円で、前年度に比べ64万円(31.6%)減少している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は7万円で、前年度に比べ5万円(41.7%)減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	610,253	610,396	0	△ 143	99.7
滞納繰越分	3,143	1,529	70	1,543	48.7
令和2年度以前	333	122	3	208	36.5
令和3年度	877	594	67	217	67.7
令和4年度	1,932	813	0	1,119	42.1
合 計	613,395	611,925	70	1,400	99.5

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 繰入金

収入済額は2億666万円で、一般会計からの繰入金である。前年度に比べ460万円(2.3%)増加している。収入済額は、事務費繰入金753万円及び保険基盤安定繰入金1億9,912万円である。

繰 入 金 の 推 移

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 務 費 繰 入 金	12,158	14,596	9,794	8,773	7,539	△ 1,234	△ 14.1
保険基盤安定繰入金	187,642	188,454	187,616	193,288	199,124	5,836	3.0
合 計	199,800	203,050	197,410	202,061	206,663	4,602	2.3

イ 歳 出

支出済額は8億1,847万円で、前年度に比べ2,641万円(3.3%)増加している。

第1款 総務費

支出済額は1,090万円で、前年度に比べ10万円(0.9%)増加している。これは、総務管理費は27万円減少したものの、徴収費が37万円増加したことによるものである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

岡山県後期高齢者医療広域連合へ保険料の納付金である。支出済額は8億662万円

で、前年度に比べ 2,669 万円（3.4％）増加している。

(5) 介護保険事業

当年度末現在の第1号被保険者数は17,019人、要介護（要支援）認定者数は3,728人で、認定率は21.9%となっている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額1億414万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
6,296,730	6,311,152	6,207,005	104,147	100.2	98.6

過去5年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	6,403,059,444	6,368,157	6,270,522	6,317,002	6,311,152
歳出総額 B	6,212,867,937	6,210,434	6,065,187	6,094,914	6,207,005
歳入歳出差引額 (A-B) C	190,191,507	157,723	205,335	222,088	104,147
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	190,191,507	157,723	205,335	222,088	104,147
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 30,753,284	△ 32,468	47,612	16,752	△ 117,941
基金積立金 G	170,986,287	149,152	57,687	138,754	79,879
積立金取崩し額 H	11,680,000	11,410	22,595	11,190	11,320
実質単年度収支 (F+G-H)	128,553,003	105,274	82,704	144,317	△ 49,381

ア 歳 入

収入済額は63億1,115万円で、前年度に比べ584万円（0.1%）減少している。

第1款 保険料

収入済額は11億4,496万円で、前年度に比べ42万円（0.1%）減少している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入，被保険者数等の状況

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年 度比%
保 険 料 収 入 (千円)	(1, 575) 1, 262, 769	(1, 844) 1, 225, 237	(2, 492) 1, 141, 828	(1, 785) 1, 145, 390	(2, 199) 1, 144, 970	100. 0
被 保 険 者 数 (人)	17, 238	17, 247	17, 208	17, 140	17, 019	99. 3
審 査 申 請 件 数 (件)	3, 932	2, 836	3, 263	3, 004	2, 401	79. 9
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	3, 674	3, 681	3, 680	3, 668	3, 728	101. 6
認 定 率 (%)	21. 3	21. 3	21. 4	21. 4	21. 9	102. 3
被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 料 収 入 (円)	73, 255	71, 041	66, 354	66, 826	67, 276	100. 7
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 た り 費 用 額 (円)	1, 512, 999	1, 523, 511	1, 528, 866	1, 536, 218	1, 549, 772	100. 9

(注) () は、還付未済額を示す。

審査申請件数は第2号被保険者を含み、それ以外は第2号被保険者を含まない。

保険料の調定額に対する収納率は、現年度分 99.7%（前年度と同規模），滞納繰越分 52.1%（前年度 45.9%），合計 99.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。収入未済額は 410 万円で、前年度に比べ 145 万円（26.1%）減少している。

被保険者間の負担の公平を期するため、引き続き期限内納付の推進と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 43 万円で、前年度に比べ 23 万円（34.8%）減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1, 142, 171	1, 141, 137	0	1, 034	99. 7
滞納繰越分	7, 344	3, 833	436	3, 075	52. 1
令和元年度以前	558	291	0	267	55. 6
令和2年度	646	297	41	308	59. 2
令和3年度	2, 445	1, 128	395	922	56. 8
令和4年度	3, 695	2, 116	0	1, 578	57. 1
合 計	1, 149, 515	1, 144, 970	436	4, 109	99. 4

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 国庫支出金

収入済額は15億3,275万円で、前年度に比べ1,817万円（1.2％）減少している。これは、介護給付費負担金が360万円、調整交付金が726万円、地域支援事業交付金が399万円、保険者機能強化推進交付金が226万円減少したことなどによるものである。

国庫支出金

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
負国 担庫 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費負担金	965,421	956,148	954,328	971,519	967,915	△ 3,605	△ 0.4
調整交付金	409,519	401,306	438,312	424,317	417,053	△ 7,264	△ 1.7
総務費補助金	930	2,194	1,522	44	699	655	1,488.6
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	95,629	92,826	93,835	89,390	85,392	△ 3,998	△ 4.5
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	45,053	42,041	44,312	43,237	43,428	192	0.4
保険者機能強化推進交付金	10,735	12,482	12,534	9,937	7,674	△ 2,263	△ 22.8
介護保険保険者努力支援 交付金	—	13,480	13,645	12,482	10,591	△ 1,891	△ 15.1
介護保険災害臨時特例補助金	—	6,746	1,250	0	0	—	—
計	1,527,288	1,527,222	1,559,739	1,550,927	1,532,752	△ 18,174	△ 1.2

第5款 支払基金交付金

収入済額は15億7,783万円で、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した納付金が交付されたものである。前年度に比べ1,852万円（1.2％）増加している。これは、地域支援事業支援交付金は324万円減少したものの、介護給付費交付金が2,177万増加したことによるものである。

支払基金交付金

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費交付金	1,458,091	1,472,937	1,463,167	1,475,275	1,497,050	21,775	1.5
地域支援事業支援交付金	92,794	88,862	86,618	84,034	80,785	△ 3,249	△ 3.9
計	1,550,885	1,561,799	1,549,785	1,559,309	1,577,835	18,526	1.2

第6款 県支出金

収入済額は8億9,437万円で、前年度に比べ935万円（0.7％）減少している。これは、地域支援事業交付金が207万円、介護給付費負担金が438万円減少したことなど

によるものである。

県 支 出 金

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費負担金	842,650	831,387	824,364	838,771	834,388	△ 4,383	△ 0.5
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	43,258	42,431	41,605	40,340	38,270	△ 2,070	△ 5.1
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	22,527	21,020	22,156	21,618	21,714	96	0.4
計	908,435	894,838	888,126	900,729	894,372	△ 6,357	△ 0.7

第9款 繰入金

収入済額は9億3,827万円で、前年度に比べ1,529万円(1.6%)減少している。これは、介護給付費繰入金は1,008万円増加したものの、一般会計繰入金が1,919万円、低所得者保険料軽減繰入金が631万円減少したことなどによるものである。

繰入金の推移

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費繰入金	678,222	682,108	677,441	682,998	693,078	10,080	1.5
一般会計繰入金	125,955	129,024	129,496	112,859	93,664	△ 19,195	△ 17.0
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	42,960	41,139	40,101	38,905	37,400	△ 1,505	△ 3.9
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	20,759	20,366	21,529	20,640	22,153	1,513	7.3
低所得者保険料軽減繰入金	49,924	83,022	81,176	86,972	80,658	△ 6,314	△ 7.3
介護給付費準備基金繰入金	11,680	11,410	22,595	11,190	11,320	130	1.2
合 計	929,500	967,069	972,338	953,564	938,273	△ 15,291	△ 1.6

イ 歳 出

支出済額は62億700万円で、前年度に比べ1億1,209万円(1.8%)増加している。

第1款 総務費

支出済額は1億1,263万円で、前年度に比べ1,324万円(10.5%)減少している。これは、一般管理費が1,156万円、認定調査等費が156万円減少したことなどによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は54億7,682万円で、前年度に比べ1億3,281万円（2.5%）増加している。

保険給付費の大半を占める介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費13億9,618万円、施設介護サービス給付費24億392万円、地域密着型介護サービス給付費9億6,817万円などである。

保 険 給 付 費

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護サービス等諸費	4,787,423	4,825,014	4,839,660	4,861,164	4,982,180	121,016	2.5
その他の諸費	5,190	5,221	4,906	4,320	5,101	781	18.1
高額介護サービス等費	118,214	123,401	120,995	118,050	121,561	3,511	3.0
特定入所者介護サービス等費	214,719	211,070	168,938	142,830	141,452	△ 1,378	△ 1.0
介護予防サービス等諸費	209,384	207,824	211,880	202,703	211,336	8,633	4.3
高額医療合算介護サービス等費	14,848	16,093	16,068	14,945	15,195	250	1.7
計	5,349,777	5,388,623	5,362,447	5,344,012	5,476,824	132,813	2.5

第3款 地域支援事業費

支出済額は4億37万円で、前年度に比べ354万円（0.9%）減少している。これは、一般介護予防事業費は163万円、包括的支援事業・任意事業費は432万円増加したものの、介護予防・生活支援サービス事業費が944万円減少したことなどによるものである。

第4款 保健福祉事業費

支出済額は1,115万円で、前年度に比べ10万円（1.0%）増加している。これは、委託料は6万円減少したものの、補助金が17万円増加したことによるものである。

第6款 基金積立金

支出済額は7,987万円で、前年度に比べ5,887万円（42.4%）減少している。

笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第58条の規定により、介護給付費準備基金に積立てられている。

第8款 諸支出金

支出済額は1億2,613万円で、前年度に比べ5,483万円（76.9%）増加している。

これは、償還金が 5,296 万円、第 1 号訪問と通所事業の単市介護予防・生活支援サービス事業費が 228 万円増加したことなどによるものである。

(6) 公共用地取得事業

土地開発公社の経営健全化のために借入れた公共用地先行取得事業債の償還を行っている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出決算額は同額である。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
24,460	24,450	24,450	0	100.0	100.0

ア 歳 入

収入済額は2,445万円で、前年度に比べ2,465万円（50.2%）減少している。

第2款 繰入金

収入済額は歳入合計と同額の2,445万円で、一般会計繰入金である。

繰 入 金 の 推 移

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
一般会計繰入金	49,844	49,595	49,351	49,107	24,450	△ 24,657	△ 50.2

イ 歳 出

支出済額は、歳入決算額と同額の2,445万円で、公債費として公共用地先行取得事業債の償還に充てられている。

前年度と比べると、長期債の償還金が2,438万円（50.0%）、利子が6万円（80.0%）減少している。

当年度末で償還を終了し、当年度末の市債残高は0円である。

公 債 費

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
元 金	48,802	48,802	48,802	48,802	24,389	△ 24,413	△ 50.0
利 子	1,042	793	549	305	61	△ 244	△ 80.0
計	49,844	49,595	49,351	49,107	24,450	△ 24,657	△ 50.2

(7) 特別会計における市債の状況

特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

特別会計市債現在高の状況

区 分	令和元 年度末 現在高 千円	令和2 年度末 現在高 千円	令和3 年度末 現在高 千円	令和4 年度末 現在高 千円	発 行 額 千円	令和5年度 償 還 額			令和5年度 末 差引現在高 千円
						元 金 千円	利 子 千円	計 千円	
真鍋島直営診療 施設(辺地対策)	2,469	1,239	0	—	—	—	—	—	—
へき地診療施設 (辺地対策)	2,300	2,175	2,750	3,988	0	462	4	466	3,526
公共用地取得 事業	170,795	121,993	73,191	24,389	0	24,389	61	24,450	0
合 計	175,564	125,407	75,941	28,377	0	24,851	65	49,369	3,526

4 財産に関する調書

財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、当年度中の増減を確認したところ、計数は正確であり、関係台帳・記録の保管についてもおおむね良好であると認められた。

各項目の異動の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 1,447 万 7,288 m²（行政財産 636 万 1,261 m²、普通財産 811 万 6,027 m²）で、前年度末に比べ 66 万 5,966 m²増加している。これは、行政財産が笠岡地内の宅地の売却などにより 471 m²減少したものの、固定資産台帳と地積の整合を図ったことにより普通財産が 66 万 6,437 m²増加したことによるもので、建物の当年度末現在高は 21 万 4,200 m²（行政財産 20 万 8,747 m²、普通財産 5,453 m²）で、前年度末に比べ 1 万 130 m²減少している。これは、行政財産が 9,927 m²減少し、普通財産が 203 m²減少したことによるものである。

イ 山 林

当年度末現在高は 731 万 722 m³で、前年度に比べ 68 万 5,900 m³増加している。立木推定蓄積量は 13 万 7,230 m³で、前年度末に比べ 337 m³増加している。

ウ 動 産

船舶の当年度末現在高は 1 隻、浮棧橋は 14 個で、前年度末と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 1,470 万円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 4 億 478 万円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品（笠岡市物品管理規則第 16 条に規定する重要物品）の当年度末現在高は 824 点で、前年度末に比べ 6 点増加している。これは、美術工芸品類が 3 点増加したことなどによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 3 億 1,243 万円で、前年度末に比べ 6,453 万円減少している。これは、市民税（特別徴収分）が 261 万円増加し、損害賠償金が 6,601 万円減少したことなどによるものである。

公有財産、物品及び債権の年度末現在の状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分			単位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	対前年度 増 減 額
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	6,370,388	6,366,262	6,364,692	6,361,732	6,361,261	△ 471
		普通財産	m ²	7,446,817	7,449,738	7,449,018	7,449,590	8,116,027	666,437
		計	m ²	13,817,205	13,816,000	13,813,710	13,811,322	14,477,288	665,966
		うち 山林	m ²	6,624,822	6,624,822	6,624,822	6,624,822	7,310,722	685,900
	建 物	行政財産	m ²	226,372	223,850	222,077	218,674	208,747	△ 9,927
		普通財産	m ²	3,615	5,707	6,043	5,656	5,453	△ 203
		計	m ²	229,987	229,557	228,120	224,330	214,200	△ 10,130
	立木推定蓄積量		m ³	136,365	136,584	136,540	136,893	137,230	337
	動 産	船 舶	隻	1	1	1	1	1	0
		浮 棧 橋	個	14	14	14	14	14	0
	有 価 証 券	株 券	千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	0
	出資による 権 利	出 資 及 び 出 捐 金	千円	404,683	404,683	404,683	404,783	404,783	0
	物 品		点	810	798	805	818	824	6
	債 権	笠岡市低所得者生業 資金貸付金	千円	1,006	939	916	865	838	△ 27
		笠岡市住宅 資金貸付金	千円	68,922	67,226	65,609	62,343	61,233	△ 1,110
		市 民 税 (特 別 徴 収 分)	千円	260,131	259,490	248,179	247,749	250,362	2,613
		笠岡市地域総合整備 資金貸付金	千円	17,342	8,676	—	—	—	—
権	損 害 賠 償 金		千円	66,115	66,015	66,015	66,015	0	△ 66,015
	計		千円	413,516	402,346	380,719	376,972	312,433	△ 64,539

(4) 基 金

当年度末現在高は 39 億 7,843 万円で、前年度末に比べ 1 億 4,644 万円 (3.8%) 増加している。

これは、財政調整基金が 2 億 4,039 万円、ふるさと笠岡思民基金が 7,365 万円減少したものの、減債基金が 6,160 万円、介護給付費準備基金が 6,855 万円、こども教育振興基金が 2 億 9,093 万円増加したことなどによるものである。

各基金の当年度末現在の状況は、次のとおりである。

基 金 現 在 高 表

(令和6年3月31日現在)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
笠岡市義務教育施設整備費引当基金	30,806	30,822	30,839	30,844	30,961
笠岡市国民健康保険準備基金	297,363	327,934	398,856	474,430	450,122
笠岡市民会館整備費引当基金	888	933	1,014	1,060	1,127
笠岡市吉田特別公共費充当基金	1,221	1,222	1,520	1,520	1,521
笠岡市財政調整基金	686,421	522,758	1,003,644	1,317,778	1,077,383
笠岡市文化財保護基金	17,798	18,808	19,812	20,815	21,819
笠岡市文化振興事業費引当基金	2,991	2,992	2,992	2,993	2,994
笠岡市交通遺児激励基金	10,640	10,646	10,598	10,550	10,552
笠岡市立竹喬美術館美術品取得基金	854	991	151	151	151
笠岡市商店街振興基金	38,835	36,875	34,779	31,519	28,253
藤井育英会奨学基金	69,215	68,828	68,438	68,109	67,780
笠岡市社会教育施設整備費引当基金	5,145	5,147	5,148	5,149	5,150
笠岡市福祉基金	16,808	17,802	18,895	19,993	21,749
消防団天野基金	5,006	5,009	5,009	5,010	4,954
笠岡市減債基金	3,043	3,045	236,854	236,915	298,525
笠岡市カプトガニ基金	12,067	13,480	14,945	16,031	17,791
笠岡市公共施設整備費引当基金	100,292	110,775	144,492	202,743	216,264
笠岡市こども教育振興基金（注）	7	7	7	20,807	311,744
笠岡市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	54,540	49,620	46,309	35,684	33,376
笠岡市介護給付費準備基金	562,281	700,023	735,115	862,679	931,238
笠岡市まちづくりこの指とまれ基金	18,148	22,959	21,889	22,731	17,864
笠岡市退職手当準備基金	10,047	65,611	173,792	193,538	242,909
笠岡市子育て基金	12,776	13,103	13,347	14,258	12,617
ふるさと笠岡思民基金	288,925	175,724	300,256	219,171	145,518
笠岡市環境基金	421	520	619	2,558	4,532
国際交流・多文化共生まちづくり基金	1,053	1,053	1,054	1,054	1,054
森林環境譲与税基金	270	3,745	7,502	13,899	20,485
合 計	2,247,862	2,210,432	3,297,876	3,831,988	3,978,430

運用形態

預 金	807,760	1,250,330	2,137,774	2,659,699	2,716,142
短期貸付金	1,280,000	800,000	1,000,000	710,000	700,000
有価証券	160,102	160,102	160,102	462,288	562,288
合 計	2,247,862	2,210,432	3,297,876	3,831,988	3,978,430

5 む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計とを合わせた総額で、歳入 391 億 8,298 万円、歳出 386 億 1,270 万円となり、前年度に比べ歳入で 11 億 1,699 万円、歳出で 15 億 9,377 万円の増加となっている。増加の主な要因は、歳入では財政調整基金が 4 億 3,988 万円の増、及び地域総合整備資金貸付事業債 10 億 5,000 万円の皆増などによるものである。歳出では、物価高騰対策として非課税世帯への給付金が 3 億 1,439 万円、西部衛生施設組合負担金が、2 億 710 万円の増、及び地域総合整備資金貸付金が 10 億 5,000 万円皆増などによるものである。形式収支（歳入歳出差引額）は 5 億 7,028 万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 3 億 3,690 万円の黒字、特別会計で 1 億 5,899 万円、総額 4 億 9,589 万円で、前年度実質収支を控除した単年度収支は 4 億 2862 万円の赤字である。

歳入について、予算現額に対する執行率は、一般会計で 95.0%，特別会計で 99.3%である。一般会計のうち市税等自主財源は、102 億 4,085 万円と前年度に比べ 5 億 5,109 万円増加し、一般会計の歳入決算額に占める割合は 38.3%と前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。依存財源は 102 億 4,085 万円で、繰入金の増加などにより、前年度に比べ 5 億 5,109 万円増加している。

歳入の収納状況についてみると、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 2 億 6,389 万円（対前年度 1,736 万円の減）、特別会計で 6,506 万円（対前年度 1,417 万円の減）となっている。歳入全般において、現年分の収納に努めるとともに、滞納繰越し分の収納対策に全庁的に取り組んでいることにより収入未済額の縮減となっている。引き続き、歳入の確保並びに税及び受益者負担の公平性を期するため、期限内収納の確保に努めて、適正な債権管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。なお、不納欠損額は、一般会計と特別会計とを合わせて 1,439 万円で前年度に比べ 148 万円増加している。不納欠損処分に際しては、滞納者の実態把握に努め、慎重に実施されたい。

歳出については、前年度に比べ一般会計で 14 億 2,646 万円の増、特別会計で 1 億 6,730 万円の増、合計で 15 億 9,376 万円の増となっている。予算現額に対する執行率は、一般会計で 93.5%，特別会計で 97.8%である。翌年度への予算繰越額は、一般会計 9 億 9,482 万円で前年度に比べ 3 億 5,512 万円増加している。各会計年度の歳出は、その年度の歳入をもって充てるという原則を念頭に、進捗状況等を適切に管理して、計画的な事業の推進を図られたい。

普通会計における財政指標についてみると、財政力指数は 0.56 で、前年度に比べ 0.01

ポイント下降している。

また、当年度末における市債の現在高は、一般会計・特別会計を合わせると 281 億 640 万円で、前年度末に比べ 6 億 6,419 万円増加している。一般会計の年度末残高は 281 億 288 万円で、引き続き財政運営の適正化に努められたい。

当年度末の基金現在高は 39 億 7,843 万円で、前年度末に比べ 1 億 4,644 万円増加している。各基金においては、その目的を達成するための原資として、引き続き適切な管理と運用に務められたい。

当年度の実質公債費比率は前年度の数値に比べ、単年度では 0.3 ポイント下降しており、3 か年平均は 0.6 ポイント上昇している。将来負担比率は昨年度の数値から 3.1 ポイント下降している。当年度以降においては、小中一貫校整備事業、学校長寿命化事業、J R 笠岡駅周辺整備事業などの大型事業等が予定され、市債発行額の増加が見込まれており、後年度負担を考慮すると市債残高の推移には引き続き注意が必要である。

当年度は、エネルギー価格等の物価高騰が市民生活及び経済活動に大きな影響を及ぼすなかで、物価高騰対策事業に取り組むとともに、第 7 次笠岡市総合計画に掲げる事業の進捗を図った。

今後の財政運営においては、社会情勢及び経済状況に注意しながら、収支を適切に見通し、「笠岡市財政運営適正化計画」の基本的な考え方のもとで、安定した財政基盤の確立に配意し、「第 7 次笠岡市総合計画」に盛り込まれた事業を着実に実施し、市民が安心して暮らせる笠岡市のまちづくりを進められたい。

そして、笠岡市の目指す将来都市像として掲げた「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」の実現により、笠岡への新しいひとの流れをつくり、若い世代が希望に満ち、子どもたちが健やかに育つ「笑顔あふれる笠岡」を実現されることを強く望むものである。

令和 5 年度

笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書

令和 5 年度 笠岡市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度笠岡市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 8 月 1 3 日から令和 6 年 8 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況調書について、関係書類及び証書により照合し、計数の正確性と執行の適否について審査した。

第 4 審査の結果

基金運用状況調書について、基金の設置目的に則して運用され、計数も正確であることを認めた。

第 5 運用状況

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置されたもので、基金総額 6 億 4,830 万円で運用されている。

当年度において、基金の総額に変動はない。不動産の異動がなく、一般会計への貸付を行わなかったため、前年度と同額で、不動産は４億２,３７０万円、現金は２億２,４５９万円となっている。

笠岡市土地開発基金運用状況

年度	年度中の運用額		年度末現在高			
	不動産購入	不動産売却	不動産	現金	貸付金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	1,833	0	424,984	3,316	220,000	648,300
令和２年度	0	1,283	423,701	24,599	200,000	648,300
令和３年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和４年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和５年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
比較増減	0	0	0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	歳入・歳出総括表	74
別表 2	一般会計財源別年度比較表(自主財源・依存財源)	76
別表 3	市税収納状況表	78
別表 4	一般会計歳出節別執行状況	80
別表 5	特別会計年度別決算状況	82
	(1) 国民健康保険事業	82
	(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	82
	(3) へき地診療施設	82
	(4) 後期高齢者医療	84
	(5) 介護保険事業	84
	(6) 公共用地取得事業	84
別表 6	国民健康保険税収納状況年度比較表	86

別表 1

歳 入 ・ 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額 (D)
一 般 会 計		千円 26,710,325	千円 1,717	千円 26,299,041	千円 494,590
特 別 会 計		12,472,664	503,709	12,313,666	10,836
内 訳	国民健康保険事業	5,266,931	47,567	5,219,364	9,119
	国民健康保険真鍋 島直営診療施設	26,715	470	25,079	0
	へき地診療施設	19,295	2,471	19,295	0
	後期高齢者医療	824,121	206,663	818,473	0
	介護保険事業	6,311,152	222,088	6,207,005	1,717
	公共用地取得事業	24,450	24,450	24,450	0
計		39,182,990	505,426	38,612,707	505,426

※ 重複計算控除額とは、各会計相互間における繰入、繰出額をいう。

総 括 表

歳入歳出差引		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支 [(E)-(F)] (G)	前年度 実質収支 (H)	単年度収支 [(G)-(H)] (I)
形式収支 [(A)-(C)] (E)	純 計 [(A)-(B)] -[(C)-(D)]				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
411,284	904,157	74,383	336,901	642,993	△ 306,092
158,998	△ 333,875	0	158,998	281,528	△ 122,530
47,567	9,119	0	47,567	52,026	△ 4,459
1,636	1,166	0	1,636	470	1,166
0	△ 2,471	0	0	2,471	△ 2,471
5,648	△ 201,015	0	5,648	4,473	1,174
104,147	△ 116,223	0	104,147	222,088	△ 117,941
0	△ 24,450	0	0	0	0
570,282	570,282	74,383	495,899	924,521	△ 428,622

別表 2

一 般 会 計 財 源
(自 主 財 源 ・

財 源 別		決 算 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自 主 財 源	市 税	千円 7,112,534	千円 7,091,845	千円 7,166,958	千円 7,208,888	千円 7,245,275
	分 担 金 及 び 負 担 金	214,418	120,186	124,867	106,513	96,083
	使 用 料 及 び 手 数 料	353,013	326,105	317,351	333,174	317,672
	財 産 収 入	64,847	58,107	62,222	125,233	231,078
	寄 附 金	757,313	535,232	632,693	718,794	502,284
	繰 入 金	762,911	766,002	226,561	416,453	875,390
	繰 越 金	321,814	299,180	354,882	435,485	435,529
	諸 収 入	789,667	729,646	914,055	345,216	537,541
	計	10,376,516	9,926,304	9,799,589	9,689,756	10,240,853
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	215,887	219,938	224,732	223,546	226,214
	利 子 割 交 付 金	6,126	5,832	4,605	2,326	2,234
	配 当 割 交 付 金	25,157	29,128	28,406	42,570	36,639
	株式等譲渡所得割交付金	15,321	25,278	42,950	28,247	39,961
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	44,863	81,106	99,215	98,104
	地 方 消 費 税 交 付 金	863,072	1,059,019	1,136,312	1,129,970	1,107,436
	ゴルフ場利用税交付金	35,888	33,032	40,990	39,767	41,277
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,398	—	—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,578	17,153	18,229	21,336	24,814
	地 方 特 例 交 付 金	96,405	38,761	169,156	41,390	49,086
	地 方 交 付 税	5,362,863	5,346,792	6,113,908	6,098,158	6,195,619
	交通安全対策特別交付金	4,944	5,558	5,141	4,423	3,814
	国 庫 支 出 金	3,014,499	8,634,606	5,155,718	4,502,256	4,013,450
	県 支 出 金	1,626,327	1,526,741	1,467,148	1,501,138	1,772,448
	市 債	2,688,560	2,671,682	2,996,217	2,214,008	2,858,377
	計	13,994,025	19,658,383	17,484,617	15,948,350	16,469,472
合 計		24,370,540	29,584,687	27,284,206	25,638,106	26,710,325

別 年 度 比 較 表
(依 存 財 源)

構 成 比 率					対 前 年 度 比			
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
26.5	24.0	26.3	28.1	27.1	99.7	101.1	100.6	100.5
1.3	0.4	0.5	0.4	0.4	56.1	103.9	85.3	90.2
1.3	1.1	1.2	1.3	1.2	92.4	97.3	105.0	95.3
3.0	0.2	0.2	0.5	0.9	89.6	107.1	201.3	184.5
3.3	1.8	2.3	2.8	1.9	70.7	118.2	113.6	69.9
5.1	2.6	0.8	1.6	3.3	100.4	29.6	183.8	210.2
1.1	1.0	1.3	1.7	1.6	93.0	118.6	122.7	100.0
3.0	2.5	3.4	1.3	2.0	92.4	125.3	37.8	155.7
44.6	33.6	35.9	37.8	38.3	95.7	98.7	98.9	105.7
0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	101.9	102.2	99.5	101.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2	79.0	50.5	96.0
0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	115.8	97.5	149.9	86.1
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	165.0	169.9	65.8	141.5
—	0.2	0.3	0.4	0.4	皆増	180.8	122.3	98.9
3.4	3.6	4.2	4.4	4.1	122.7	107.3	99.4	98.0
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	92.0	124.1	97.0	103.8
0.2	—	—	—	—	皆減	—	—	—
—	0.1	0.1	0.1	0.1	200.0	106.3	117.0	116.3
0.1	0.1	0.6	0.2	0.2	40.2	436.4	24.5	118.6
21.4	18.1	22.4	23.8	23.2	99.7	114.3	99.7	101.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.4	92.5	86.0	86.2
10.3	29.2	18.9	17.6	15.0	286.4	59.7	87.3	89.1
9.0	5.2	5.4	5.9	6.6	93.9	96.1	102.3	118.1
9.8	9.0	11.0	8.6	10.7	99.4	112.1	73.9	129.1
55.4	66.4	64.1	62.2	61.7	140.5	88.9	91.2	103.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	121.4	92.2	94.0	104.2

市 税 収 納

科 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額 (A)	予算現額に 対する比 率	金 額 (B)
市 民 税	個 人	現年課税分	千円 1,966,500	千円 1,976,386	% 100.5	千円 1,959,737
		滞納繰越分	15,600	36,478	233.8	15,439
		計	1,982,100	2,012,864	101.6	1,975,176
	法 人	現年課税分	411,800	416,843	101.2	416,247
		滞納繰越分	1,000	3,093	309.3	1,420
		計	412,800	419,936	101.7	417,667
	計		2,394,900	2,432,800	101.6	2,392,843
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3,887,700	3,906,522	100.5	3,889,994
		滞納繰越分	13,500	61,705	457.1	12,070
		計	3,901,200	3,968,227	101.7	3,902,064
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	現年課税分	8,000	8,024	100.3	8,024
	計		3,909,200	3,976,251	101.7	3,910,087
軽 自 動 車 税	軽自動車税	滞納繰越分	400	1,741	435.3	213
	種 別 割	現年課税分	186,900	188,969	101.1	187,257
		滞納繰越分	700	3,525	503.6	1,549
		計	187,600	192,495	102.6	188,807
	環境性能割	現年課税分	9,800	9,647	98.4	9,647
	計		197,800	203,882	103.1	198,666
市 た ば こ 税		現年課税分	306,100	307,476	100.4	307,476
都 市 計 画 税	現年課税分		434,500	436,683	100.5	434,835
	滞納繰越分		1,500	6,989	465.9	1,367
	計		436,000	443,671	101.8	436,202
合 計		現年課税分	7,211,300	7,250,549	100.5	7,213,217
		滞納繰越分	32,700	113,532	347.2	32,058
		計	7,244,000	7,364,080	101.7	7,245,275

(注) 過誤納未還付金とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度の出納閉鎖期日までに
また、過誤納未還付金は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 未還付金	収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比 率	調 定 額 に 対する比率 (収納率)	金 額 (C)	調定額に 対する 比 率		金 額 (A)-{(B)+(C)}	調定額に 対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
99.7	99.1	0	0.0	1,405	16,649	0.8
99.0	42.2	864	2.4	54	20,175	55.3
99.7	98.1	864	0.0	1,459	36,824	1.8
101.1	99.9	0	0.0	10	596	0.1
142.0	45.9	302	9.8	0	1,371	44.3
101.2	99.5	302	0.1	10	1,967	0.5
99.9	98.3	1,166	0.0	1,469	38,791	1.6
100.1	99.6	0	0.0	874	16,527	0.4
89.4	19.6	7,021	11.4	0	42,615	69.1
100.0	98.3	7,021	0.2	874	59,143	1.5
100.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.0	98.3	7,021	0.2	874	59,143	1.5
53.3	12.2	333	19.1	0	1,196	68.7
100.2	99.1	0	0.0	47	1,712	0.9
221.3	43.6	0	0.0	13	1,976	56.1
100.6	98.1	0	0.0	60	3,688	1.9
98.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.4	97.4	333	0.2	60	4,883	2.4
100.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.1	99.6	0	0.0	98	1,847	0.4
91.1	19.6	795	11.4	0	4,827	69.1
100.0	98.3	795	0.2	98	6,674	1.5
100.0	99.5	0	0.0	2,434	37,332	0.5
98.0	28.2	9,314	8.2	67	72,159	63.6
100.0	98.4	9,314	0.1	2,500	109,491	1.5

還付することができなかったものをいう。

一 般 会 計 歳 出

節	年 度 区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
		支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率
		千円	%	千円	%
1 報 酬		840,227	2.9	792,749	2.8
2 給 料		1,492,922	5.1	1,527,045	5.3
3 職 員 手 当 等		1,247,728	4.3	1,289,848	4.5
4 共 済 費		631,822	2.2	639,925	2.2
5 災 害 補 償 費		200	0.0	68	0.0
7 報 償 費		237,154	0.8	236,014	0.8
8 旅 費		52,125	0.2	47,542	0.2
9 交 際 費		704	0.0	802	0.0
10 需 用 費		469,459	1.6	483,737	1.7
11 役 務 費		237,378	0.8	238,664	0.8
12 委 託 料		3,263,843	11.3	3,197,240	11.2
13 使用料及び賃借料		231,981	0.8	230,610	0.8
14 工 事 請 負 費		1,977,462	6.8	2,019,396	7.1
15 原 材 料 費		22,585	0.1	24,821	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		82,941	0.3	68,624	0.2
17 備 品 購 入 費		283,956	1.0	185,187	0.6
18 負担金補助及び交付金		9,673,202	33.4	6,380,064	22.3
19 扶 助 費		3,572,865	12.3	3,647,371	12.8
20 貸 付 金		433,062	1.5	423,406	1.5
21 補償補填及び賠償金		56,604	0.2	67,597	0.2
22 償還金利子及び割引料		2,201,271	7.6	4,453,765	15.6
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0
24 積 立 金		316,202	1.1	957,944	3.4
26 公 課 費		2,056	0.0	2,144	0.0
27 繰 出 金		1,672,055	5.8	1,655,175	5.8
計		28,999,805	100.0	28,569,736	100.0

節 別 執 行 状 況

令和4年度		令和5年度				
支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率	令和2年度 に対する 比率	令和3年度 に対する 比率	令和4年度 に対する 比率
千円	%	千円	%	%	%	%
847,939	3.4	892,285	3.4	106.2	112.6	105.2
1,496,150	6.0	1,554,955	5.9	104.2	101.8	103.9
1,209,170	4.9	1,180,150	4.5	94.6	91.5	97.6
625,153	2.5	647,019	2.5	102.4	101.1	103.5
1,311	0.0	8	0.0	4.1	12.1	0.6
237,927	1.0	255,663	1.0	107.8	108.3	107.5
38,914	0.2	42,754	0.2	82.0	89.9	109.9
1,319	0.0	1,717	0.0	243.8	214.2	130.2
513,071	2.1	485,321	1.8	103.4	100.3	94.6
218,521	0.9	217,846	0.8	91.8	91.3	99.7
3,051,761	12.3	2,856,724	10.9	87.5	89.3	93.6
275,865	1.1	299,223	1.1	129.0	129.8	108.5
2,080,052	8.4	1,861,731	7.1	94.1	92.2	89.5
25,105	0.1	25,163	0.1	111.4	101.4	100.2
104,250	0.4	39,530	0.2	47.7	57.6	37.9
263,419	1.1	97,600	0.4	34.4	52.7	37.1
5,331,997	21.4	5,773,348	22.0	59.7	90.5	108.3
3,964,793	15.9	4,149,124	15.8	116.1	113.8	104.6
20,000	0.1	1,070,000	4.1	247.1	252.7	5,350.0
87,696	0.4	29,853	0.1	52.7	44.2	34.0
2,536,321	10.2	2,538,536	9.7	115.3	57.0	100.1
100	0.0	0	0.0	—	—	0.0
284,237	1.1	674,276	2.6	213.2	70.4	237.2
2,188	0.0	2,151	0.0	104.6	100.3	98.3
1,655,317	6.7	1,604,063	6.1	95.9	96.9	96.9
24,872,577	100.0	26,299,041	100.0	90.7	92.1	105.7

特 別 会 計 年 度

(1) 国民健康保険事業

年度 区分 款	歳 入				令和5年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年 度 比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
国民健康保険税	916,042	886,059	883,098	827,080	808,278	15.3	97.7
使用料及び 手数 数	356	281	238	193	197	0.0	102.0
国庫支出金	—	9,821	4,085	759	130	0.0	17.1
県支出金	4,092,514	3,751,904	3,864,236	3,865,978	3,924,927	74.5	101.5
財産収入	431	165	186	195	128	0.0	65.6
繰入金	561,254	457,346	456,053	508,839	488,367	9.3	96.0
繰越金	46,372	30,406	27,280	230	26,013	0.5	11,310.0
諸収入	47,689	28,828	34,663	17,483	18,891	0.4	108.1
計	5,664,659	5,164,810	5,269,839	5,220,758	5,266,931	100.0	100.9

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

年度 区分 款	歳 入				令和5年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年 度 比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	15,333	15,935	16,687	13,616	10,876	40.7	79.9
繰入金	13,431	12,316	8,317	8,892	14,659	54.9	164.9
繰越金	757	2,359	3,538	1,330	470	1.8	35.4
諸収入	0	0	0	30	605	2.3	2016.7
県支出金	—	704	0	0	105	0.4	皆増
計	29,521	31,313	28,542	23,867	26,715	100.0	111.9

(3) へき地診療施設

年度 区分 款	歳 入				令和5年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構成比	対前年 度 比
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診療収入	15,281	14,940	14,299	13,956	12,298	63.7	88.1
繰入金	3,950	100	1,430	1,640	2,540	13.2	154.9
繰越金	1,878	1,971	964	1,145	2,471	12.8	215.9
諸収入	0	375	0	0	633	3.3	皆増
市 債	200	—	700	1,500	—	—	皆減
県支出金	—	1,183	0	0	1,353	7.0	皆増
計	21,309	18,568	17,393	18,240	19,295	100.0	105.8

別 決 算 状 況

歳 出							
年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
款	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	116,085	115,707	111,163	115,958	110,385	2.1	95.2
保 険 給 付 費	4,002,116	3,652,578	3,776,099	3,784,791	3,843,058	73.6	101.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,405,116	1,220,775	1,185,390	1,186,057	1,187,274	22.7	100.1
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	0	0	0.0	189.3
保 健 事 業 費	57,666	44,997	55,720	60,785	62,515	1.2	102.8
基 金 積 立 金	431	165	186	195	128	0.0	65.6
公 債 費	0	85	136	118	18	0.0	15.0
諸 支 出 金	22,431	32,486	14,321	20,828	15,986	0.3	76.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	5,603,846	5,066,795	5,143,015	5,168,731	5,219,364	100.0	101.0

歳 出							
年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
款	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診 療 所 費	25,867	26,532	25,969	23,397	25,079	100.0	96.6
公 債 費	1,296	1,244	1,244	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	27,162	27,775	27,213	23,397	25,079	100.0	92.2

		歳			出		
年 度 区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
款	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比	対前年 度 比
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
診 療 所 費	19,338	17,480	16,123	15,507	18,829	97.6	121.4
公 債 費	0	125	125	263	466	2.4	177.5
予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	—
計	19,339	17,605	16,248	15,769	19,295	100.0	122.4

(4) 後期高齢者医療

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
後期高齢者医療料		540,293	554,943	559,997	589,687	611,925	74.3
使用料及び手		48	43	36	34	29	0.0
国庫支出金		—	255	0	0	—	—
繰入金		199,800	203,050	197,410	202,061	206,663	25.1
繰越金		3,632	1,131	1,935	3,212	4,473	0.5
諸収入		1,014	933	862	1,540	1,031	0.1
計		744,787	760,355	760,241	796,534	824,121	103.5

(5) 介護保険事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
保険料		1,262,769	1,225,237	1,141,828	1,145,390	1,144,970	18.1
使用料及び手		108	81	73	55	59	0.0
国庫支出金		1,527,288	1,527,222	1,559,739	1,550,927	1,532,752	24.3
支払基金		1,550,885	1,561,799	1,549,785	1,559,309	1,577,835	25.0
県支出金		908,435	894,838	888,126	900,729	894,372	14.2
財産収入		546	452	156	108	190	0.0
繰入金		929,500	967,069	972,338	953,564	938,273	14.9
繰越金		220,945	190,192	157,723	205,335	222,088	3.5
諸収入		2,584	1,267	755	1,585	613	0.0
計		6,403,059	6,368,157	6,270,522	6,317,002	6,311,152	99.9

(6) 公共用地取得事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
繰入金		49,844	49,595	49,351	49,107	24,450	100.0
計		49,844	49,595	49,351	49,107	24,450	100.0

		歳 出					
年 度 区 分 款		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	% %
総 務 費		13,025	14,885	10,634	10,807	10,908	1.3 100.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		729,890	742,730	745,650	779,930	806,620	98.6 103.4
諸 支 出 金		742	805	745	1,323	945	0.1 71.4
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0 —
計		743,657	758,420	757,029	792,060	818,473	100.0 103.3

		歳 出					
年 度 区 分 款		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	% %
総 務 費		152,396	141,708	144,373	125,879	112,637	1.8 89.5
保 険 給 付 費		5,349,777	5,388,623	5,362,447	5,344,012	5,476,824	88.2 102.5
地 域 支 援 事 業 費		435,303	416,591	412,888	403,920	400,375	6.5 99.1
保 健 福 祉 事 業 費		11,398	11,232	10,897	11,046	11,154	0.2 101.0
基 金 積 立 金		170,986	149,152	57,687	138,754	79,879	1.3 57.6
公 債 費		—	—	—	—	0	— —
諸 支 出 金		93,008	103,129	76,895	71,303	126,136	2.0 176.9
予 備 費		0	0	0	0	0	— —
計		6,212,868	6,210,434	6,065,187	6,094,914	6,207,005	100.0 101.8

		歳 出					
年 度 区 分 款		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	% %
公 債 費		49,844	49,595	49,351	49,107	24,450	100.0 49.8
計		49,844	49,595	49,351	49,107	24,450	100.0 49.8

国民健康保険税

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)		収 入 (B)
			金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額
令和 元	現 年 課 税 分	千円 839,656	千円 882,551	% 105.1	千円 847,046
	滞 納 繰 越 分	60,066	141,921	236.3	68,996
	計	899,722	1,024,472	113.9	916,042
令和 2	現 年 課 税 分	808,810	869,658	107.5	837,977
	滞 納 繰 越 分	47,731	105,916	221.9	48,082
	計	856,541	975,574	113.9	886,059
令和 3	現 年 課 税 分	831,979	866,520	104.2	841,640
	滞 納 繰 越 分	41,890	87,893	209.8	41,459
	計	873,869	954,412	109.2	883,098
令和 4	現 年 課 税 分	790,480	824,401	104.3	801,547
	滞 納 繰 越 分	17,290	69,968	404.7	25,533
	計	807,770	894,368	110.7	827,080
令和 5	現 年 課 税 分	775,570	802,325	103.4	782,571
	滞 納 繰 越 分	25,791	66,142	256.5	25,706
	計	801,361	868,467	108.4	808,278

(注) 還付未済額とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度出納閉鎖期日までに還付
また、還付未済額は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収 納 状 況 年 度 比 較 表

済 額		不 納 欠 損 額 (C)		還 付 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (A)-{(B)+(C)}	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率 (B)-(D) (A)	金 額	調 定 額 に対する 比 率		金 額	調 定 額 に対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
100.9	95.6	0	0.0	2,917	35,504	4.0
114.9	48.5	4,417	3.1	99	68,508	48.3
101.8	89.1	4,417	0.4	3,016	104,012	10.2
103.6	96.1	0	0.0	2,370	31,681	3.6
100.7	45.4	2,600	2.5	18	55,234	52.1
103.4	90.6	2,600	0.3	2,388	86,915	8.9
101.2	96.9	0	0.0	2,328	24,880	2.9
99.0	47.1	3,025	3.4	36	43,409	49.4
101.1	92.3	3,025	0.3	2,364	68,289	7.2
101.4	96.9	0	0.0	2,679	22,854	2.8
147.7	36.5	2,556	3.7	7	41,879	59.9
102.4	92.2	2,556	0.3	2,686	64,733	7.2
100.9	97.2	0	0.0	2,830	19,754	2.5
99.7	38.8	728	1.1	59	39,707	60.0
100.9	92.7	728	0.1	2,889	59,461	6.8

することができなかったものである。